川監収第６６号
令和７年８月１４日

川口市長　奥ノ木　信夫　様

川口市監査委員　西　原　信一郎
同　金　井　　洋
同　青　山　聖　子
同　関　　由紀夫

令和６年度川口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和６年度川口市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

１　基準に準拠している旨 …… 1
２　審　査　の　種　類 …… 1
３　審　査　の　対　象 …… 1
４　審　査　の　着　眼　点 …… 1
５　審　査　の　期　間 …… 1
６　審　査　の　方　法 …… 2
７　審　査　の　結　果 …… 2

＜水 道 事 業＞
１　予算執行について
（１）　収益的収入及び支出 …… 3
（２）　資本的収入及び支出 …… 4
２　経営成績について
（１）　総収益及び総費用 …… 7
（２）　供給単価、給水原価及び料金回収率 …… 9
（３）　給　水　状　況 …… 10
３　財政状態について
（１）　資　　産 …… 11
（２）　負債及び資本 …… 12
（３）　企　業　債 …… 14
４　キャッシュ・フローの状況について …… 15
５　経営指標について
（１）　収　益　性 …… 16
（２）　安　全　性 …… 18
６　意　見　等 …… 19

＜下 水 道 事 業＞
１　予算執行について
（１）　収益的収入及び支出 …… 23
（２）　資本的収入及び支出 …… 24
２　経営成績について
（１）　総収益及び総費用 …… 27
（２）　使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率 …… 29

（３）　年間処理水量の状況 …… 30
３　財政状態について
（１）　資　　産 …… 31
（２）　負債及び資本 …… 32
（３）　企　業　債 …… 34
４　キャッシュ・フローの状況について …… 36
５　経営指標について
（１）　収　益　性 …… 37
（２）　安　全　性 …… 38
６　意　見　等 …… 39

＜病 院 事 業＞
１　予算執行について
（１）　収益的収入及び支出 …… 43
（２）　資本的収入及び支出 …… 44
２　経営成績について
（１）　総収益及び総費用 …… 46
（２）　患者数及び収益 …… 50
３　財政状態について
（１）　資　　産 …… 54
（２）　負債及び資本 …… 55
（３）　企　業　債 …… 57
４　キャッシュ・フローの状況について …… 58
５　経営指標について
（１）　収　益　性 …… 59
（２）　安　全　性 …… 60
６　意　見　等 …… 61

資　　料

＜水　道　事　業＞

第１表　業　務　概　況 …… 65
第２表　経営分析比率比較表 …… 66
第３表　予算決算対照比率表 …… 68
第４表　損益計算書構成及びすう勢比率表 …… 70

第５表　貸借対照表構成及びすう勢比率表　…… 72
第６表　資金運用表及び正味運転資本増減明細表　…… 74

＜下 水 道 事 業＞

第１表　業　務　概　況　…… 75
第２表　経営分析比率比較表　…… 76
第３表　予算決算対照比率表　…… 78
第４表　損益計算書構成及びすう勢比率表　…… 80
第５表　貸借対照表構成及びすう勢比率表　…… 82
第６表　資金運用表及び正味運転資本増減明細表　…… 84

＜病　院　事　業＞

第１表　業　務　概　況　…… 85
第２表　経営分析比率比較表　…… 86
第３表　予算決算対照比率表　…… 88
第４表　損益計算書構成及びすう勢比率表　…… 90
第５表　貸借対照表構成及びすう勢比率表　…… 92
第６表　資金運用表及び正味運転資本増減明細表　…… 94

凡　　例

１　文中で用いている金額の単位は万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
　ただし、実数値で表示する必要があるものは、円単位で表示している。
２　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。したがって、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
３　予算執行に係る計数及び決算額は消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については消費税及び地方消費税を除いて表示している。

令和６年度川口市公営企業会計決算審査意見

１　基準に準拠している旨

監査委員は川口市監査基準に準拠して審査を行った。

２　審 査 の 種 類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく決算審査

３　審 査 の 対 象

令和６年度　川口市水道事業会計決算

同　　川口市下水道事業会計決算

同　　川口市病院事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

４　審査の着眼点

（１）決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか。

（２）決算計数は証書類の計数と一致し、また、決算書類相互の関連計数も一致しているか。

（３）事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。

（４）関係法令及び予算の定める目的に従って、事務事業が適正に執行されているか。

５　審 査 の 期 間

令和７年６月 26 日～令和７年７月 31 日

６　審 査 の 方 法

審査に付された決算諸表が、各事業の予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について会計諸帳簿、証拠書類との照合、関係職員からの説明聴取のほか、財務諸表の年度比較により決算内容を分析した。

また、各勘定科目の審査については、過去に実施した定期監査及び例月現金出納検査で把握したリスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチに基づき実施した。

７　審 査 の 結 果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、審査した限り重要な点において、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業別の予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況、経営指標及び意見等は、以下のとおりである。

〈 水 道 事 業 〉

1　予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和６年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営 業 収 益	14,217,916,000	13,911,615,568	97.5	△ 306,300,432	97.8
営業外収益	270,256,000	306,974,147	2.2	36,718,147	113.6
特 別 利 益	1,000	55,804,322	0.4	55,803,322	5,580,432.2
計	14,488,173,000	14,274,394,037	100.0	△ 213,778,963	98.5

（注）消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ）。

収 益 的 支 出 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金　　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
営 業 費 用	12,004,359,000	11,504,988,722	96.5	42,980,000	456,390,278	95.8
営業外費用	500,173,000	381,521,996	3.2	0	118,651,004	76.3
特 別 損 失	35,099,549	35,670,173	0.3	0	△ 570,624	101.6
予　備　費	3,806,451	0	0.0	0	3,806,451	0.0
計	12,543,438,000	11,922,180,891	100.0	42,980,000	578,277,109	95.0

ア　収益的収入

決算額は、142 億 7,439 万円である。これは予算額 144 億 8,817 万円に対して 98.5％の収入率であり、前年度の決算額に比べて 1 億 3,731 万円(1.0％)の減収となっている。この主な要因は、特別利益 5,282 万円の増があったものの、営業収益 1 億 7,988 万円の減によるものである。

イ　収益的支出

決算額は、119 億 2,218 万円である。これは予算額 125 億 4,343 万円に対して 95.0％の執行率であり、前年度の決算額に比べて 429 万円(0.0％)増加している。この要因は、営業外費用 9,575 万円の減があったものの、営業費用 7,371 万円及び特別損失 2,632 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

（ア）地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額

県水受水流量計補修事業（芝園・横曽根・鳩ヶ谷）

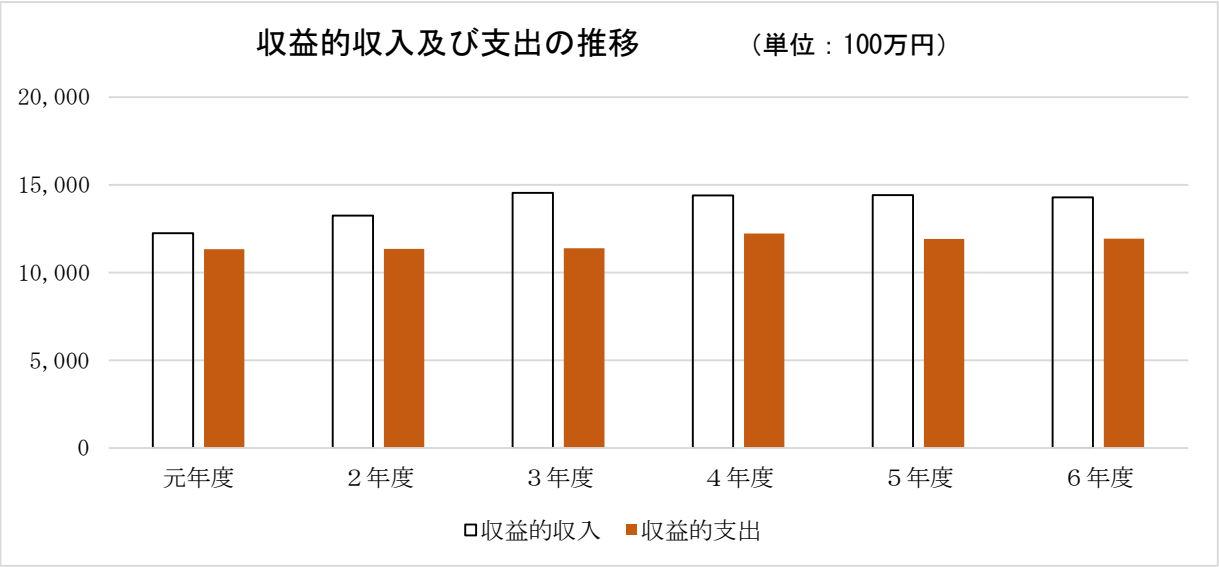
3,800 万円

新郷浄水場県水受水流量計補修事業　　498 万円

収益的収入及び支出の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
収益的収入	12,244	101.9	13,238	108.1	14,543	109.9	14,390	98.9	14,411	100.2	14,274	99.0
収益的支出	11,323	101.5	11,337	100.1	11,371	100.3	12,216	107.4	11,917	97.6	11,922	100.0



(2) 資本的収入及び支出

令和６年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資　本　的　収　入　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企　業　債	1,580,000,000	1,522,200,000	92.1	△ 57,800,000	96.3
固定資産売却代金	22,000	174,276	0.0	152,276	792.2
受託工事収入	55,487,000	40,803,000	2.5	△ 14,684,000	73.5
負　担　金	96,260,000	88,759,267	5.4	△ 7,500,733	92.2
計	1,731,769,000	1,651,936,543	100.0	△ 79,832,457	95.4

（注）消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

資　本　的　支　出　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金　　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	6,456,516,000	5,367,362,177	77.2	142,216,000	946,937,823	83.1
企業債償還金	1,589,470,000	1,589,469,102	22.8	0	898	100.0
計	8,045,986,000	6,956,831,279	100.0	142,216,000	946,938,721	86.5

ア　資本的収入

決算額は、16 億 5,193 万円である。これは予算額 17 億 3,176 万円に対して 95.4%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 2 億 6,042 万円(13.6%)の減収となっている。この主な要因は、負担金 448 万円の増があったものの、企業債 2 億 780 万円及び補助金 3,324 万円の減によるものである。

イ　資本的支出

決算額は、69 億 5,683 万円である。これは予算額 80 億 4,598 万円に対して 86.5%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 6 億 9,181 万円(11.0%)増加している。この要因は、企業債償還金 1 億 4,591 万円の減があったものの、建設改良費 8 億 3,773 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

（ア）地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

横曽根浄水場 2 号井ポンプ更新事業　　1,002 万円

新郷浄水場プロセスコントローラ更新事業　　1 億 962 万円

（イ）地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

浄配水場計装監視盤等更新事業（横曽根浄水場）　2,257 万円

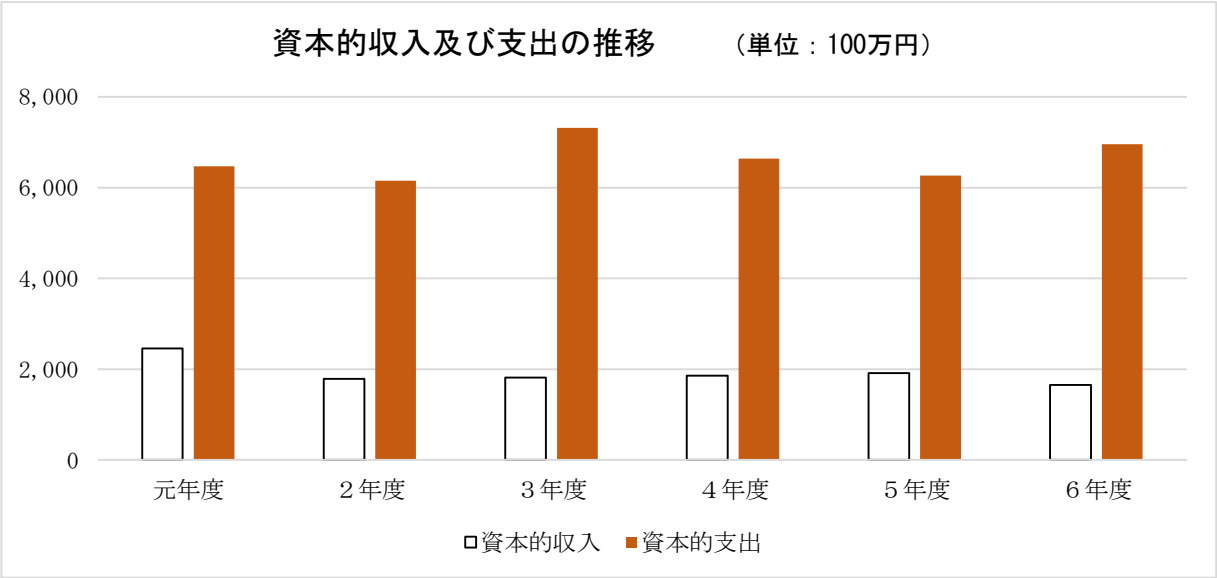
ウ　不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 53 億 489 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 5,012 万円、減債積立金 15 億 8,000 万円、建設改良積立金 5 億円、過年度分損益勘定留保資金 27 億 6,560 万円並びに当年度分損益勘定留保資金 916 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
資本的収入	2,454	132.8	1,783	72.7	1,813	101.6	1,859	102.6	1,912	102.8	1,651	86.4
資本的支出	6,468	107.2	6,150	95.1	7,317	119.0	6,640	90.8	6,265	94.3	6,956	111.0



2　経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和６年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

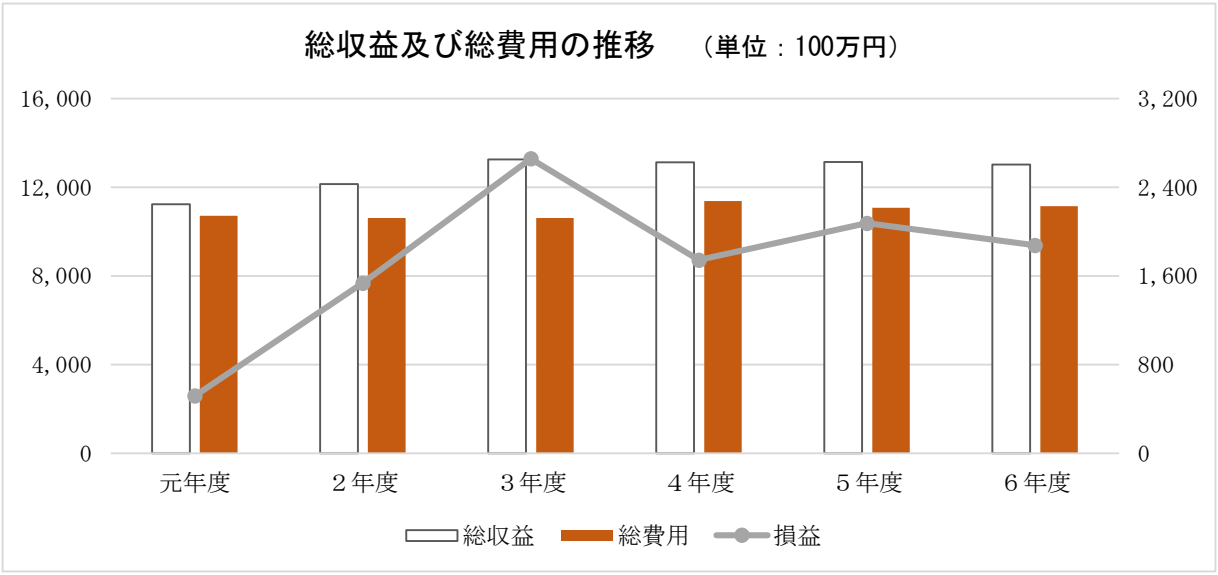
区分 / 年度	総収益	すう勢比率	総費用	すう勢比率	損益	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%
4	13,130,776,216	100.0	11,387,136,092	100.0	1,743,640,124	100.0
5	13,146,018,061	100.1	11,071,238,176	97.2	2,074,779,885	119.0
6	13,023,250,258	99.2	11,146,576,699	97.9	1,876,673,559	107.6
内訳	[経常収益] 12,969,959,370 円 営業収益 12,665,613,585 円 営業外収益 304,345,785 円		[経常費用] 11,114,142,132 円 営業費用 10,809,852,923 円 営業外費用 304,289,209 円		[経常損益] 1,855,817,238 円 営業損益 1,855,760,662 円 営業外損益 56,576 円	
	[特別利益] 53,290,888 円		[特別損失] 32,434,567 円		[特別損益] 20,856,321 円	

（注） 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
総収益	11,234	100.7	12,152	108.2	13,265	109.2	13,130	99.0	13,146	100.1	13,023	99.1
総費用	10,718	101.0	10,617	99.1	10,608	99.9	11,387	107.3	11,071	97.2	11,146	100.7
損益	516	94.6	1,535	297.3	2,657	173.1	1,743	65.6	2,074	119.0	1,876	90.5



用　途　別　費　用　の　状　況

区　　分	費　　用		対前年度比較増減	
	金　　額	構成比率	金　　額	増減比率
	円	%	円	%
人　　件　　費	709,995,383	6.4	28,107,319	4.1
支　払　利　息	296,611,492	2.7	△ 22,426,020	△ 7.0
減 価 償 却 費	2,988,055,071	26.8	70,466,188	2.4
動　　力　　費	201,929,674	1.8	24,692,500	13.9
修　　繕　　費	25,441,629	0.2	△ 4,127,680	△ 14.0
材　　料　　費	98,035,429	0.9	△ 14,317,469	△ 12.7
薬　　品　　費	9,583,070	0.1	1,224,490	14.6
工　　事　　費	395,479,550	3.5	△ 2,282,393	△ 0.6
受　　水　　費	3,415,019,856	30.6	△ 37,343,049	△ 1.1
委　　託　　料	2,795,867,315	25.1	43,022,437	1.6
特　別　損　失	32,434,567	0.3	23,933,574	281.5
そ の 他 の 費 用	178,123,663	1.6	△ 35,611,374	△ 16.7
合　　計	11,146,576,699	100.0	75,338,523	0.7

令和６年度の決算は、総収益 130 億 2,325 万円（営業収益 126 億 6,561 万円、営業外収益 3 億 434 万円、特別利益 5,329 万円）に対して、総費用は 111 億 4,657 万円（営業費用 108 億 985 万円、営業外費用 3 億 428 万円、特別損失 3,243 万円）で、差し引き 18 億 7,667 万円の純利益が生じており、前年度に比べて 1 億 9,810 万円の減となっている。

ア　総収益

前年度に比べて 1 億 2,276 万円（0.9％）の減収となっている。この主な要因は、過年度損益修正益 5,198 万円及びその他営業収益 1,146 万円の増があったものの、水道利用加入金 9,552 万円及び給水収益 7,215 万円の減によるものである。

イ　総費用

前年度に比べて 7,533 万円（0.7％）の増加となっている。この主な要因は、受託工事費 4,528 万円及び支払利息 2,242 万円の減があったものの、配水及び給水費 7,745 万円並びに減価償却費 7,046 万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、受水費 30.6％、減価償却費 26.8％及び委託料 25.1％であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 供給単価、給水原価及び料金回収率

令和６年度における有収水量（料金徴収の対象となった水量）１㎥当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率は、下表のとおりである。

供 給 単 価、給 水 原 価 及 び 料 金 回 収 率 の 状 況

区　　分	6年度	5年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 供　給　単　価	207.21	207.22	△ 0.01	0.00
b 給　水　原　価	192.29	189.42	2.87	1.52
差　　額（a-b）	14.92	17.80	△ 2.88	－
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	
料　金　回　収　率	107.76	109.39	△ 1.63	－

（注）供給単価 ＝　給水収益÷有収水量
給水原価 ＝（営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入）÷有収水量
料金回収率＝給水収益÷（営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入）×100
＝供給単価÷給水原価×100

供給単価は 207.21 円で、前年度に比べて 0.01 円減、給水原価は 192.29 円で、前年度に比べて 2.87 円増となっており、供給単価が給水原価を 14.92 円上回っている。この結果、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は 107.76％となっており、前年度に比べて 1.63 ポイント低下しているものの、

100％を上回っている。

(3) 給水状況

令和６年度における給水状況は、下表のとおりである。

給　水　状　況

区　　分		6年度	5年度	比較増減	増減比率
					%
a 総　人　口	人	607,943	607,279	664	0.1
b 給水人口	人	607,940	607,276	664	0.1
c 総世帯数	世帯	308,606	304,393	4,213	1.4
d 給水世帯数	世帯	308,605	304,392	4,213	1.4
e 普及率(b÷a)	%	99.99	99.99	0	－
f 配　水　量	㎥	62,728,225	62,402,892	325,333	0.5
g 有収水量	㎥	56,140,046	56,484,884	△ 344,838	△ 0.6
h 有収率(g÷f)	%	89.50	90.52	△ 1.02	－

給水人口は 60 万 7,940 人、給水世帯数は 30 万 8,605 世帯で、前年度に比べて給水人口は 664 人（0.1％）、給水世帯数は 4,213 世帯（1.4％）それぞれ増加している。総人口 60 万 7,943 人に対する普及率は 99.99％である。

配水量は 6,272 万 8,225 ㎥、有収水量は 5,614 万 46 ㎥で、前年度に比べて配水量は 32 万 5,333 ㎥（0.5％）増加し、有収水量は 34 万 4,838 ㎥（0.6％）減少している。その結果、有収率は 89.50％となり、前年度に比べて 1.02 ポイント低下している。

3　財政状態について

令和６年度における財政状態は、下表のとおりである。

財　政　の　状　況

区　　分		６　年　度		５　年　度		対前年度比
		金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
		円	%	円	%	%
資産	〈固定資産〉	81,012,934,243	92.8	79,091,020,123	91.9	102.4
	有形固定資産	81,000,302,592	92.8	79,081,181,949	91.9	102.4
	無形固定資産	0	0.0	0	0.0	－
	投資その他の資産	12,631,651	0.0	9,838,174	0.0	128.4
	〈流動資産〉	6,276,449,156	7.2	6,987,344,428	8.1	89.8
	計	87,289,383,399	100.0	86,078,364,551	100.0	101.4
負債	〈固定負債〉	27,998,047,033	32.1	28,057,526,522	32.6	99.8
	〈流動負債〉	2,558,571,208	2.9	3,081,649,697	3.6	83.0
	〈繰延収益〉	5,198,706,402	6.0	5,281,803,135	6.1	98.4
	計	35,755,324,643	41.0	36,420,979,354	42.3	98.2
資本	〈資本金〉	49,649,104,998	56.9	47,569,104,998	55.3	104.4
	〈剰余金〉	1,884,953,758	2.2	2,088,280,199	2.4	90.3
	資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0
	利益剰余金	1,880,660,758	2.2	2,083,987,199	2.4	90.2
	計	51,534,058,756	59.0	49,657,385,197	57.7	103.8
負債・資本合計		87,289,383,399	100.0	86,078,364,551	100.0	101.4

(1) 資産

資産は 872 億 8,938 万円で、前年度に比べて 12 億 1,101 万円（1.4%）増加している。

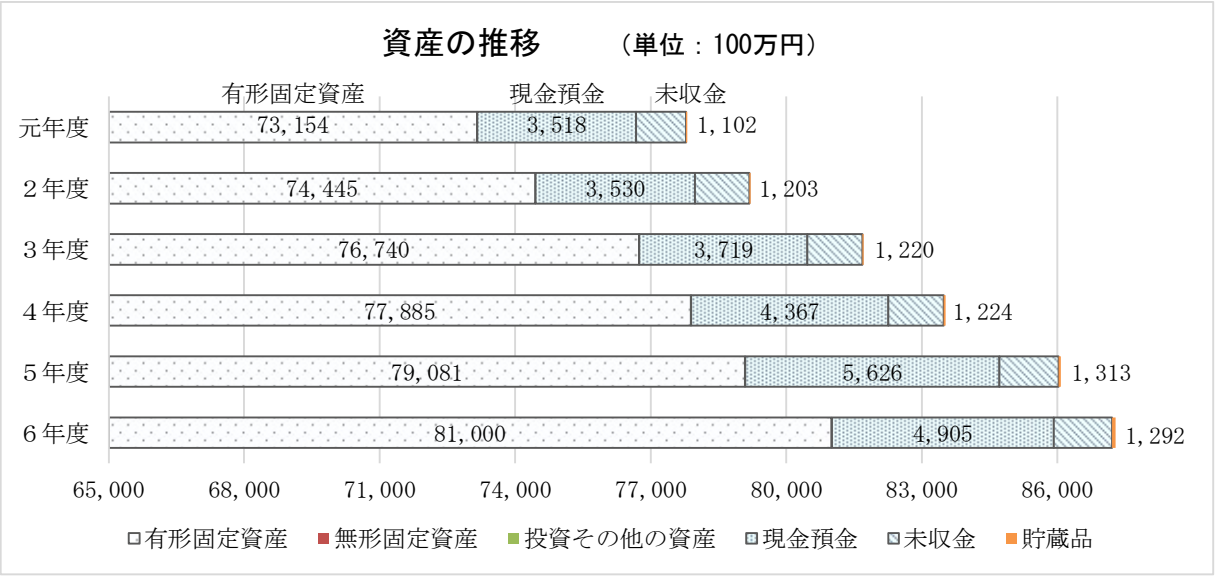
資産のうち固定資産については 810 億 1,293 万円で、前年度に比べて 19 億 2,191 万円（2.4%）増加している。この主な要因は、建物 6,680 万円の減があったものの、構築物 12 億 1,629 万円並びに機械及び装置 7 億 1,513 万円の増によるものである。

流動資産は 62 億 7,644 万円で、前年度に比べて 7 億 1,089 万円（10.2%）減少している。この主な要因は、貯蔵品 3,186 万円の増があったものの、現金預金 7 億 2,171 万円の減によるものである。

資産の推移

（単位：100万円、％）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
固定資産	73,159	102.4	74,452	101.8	76,748	103.1	77,894	101.5	79,091	101.5	81,012	102.4
有形固定資産	73,154	102.4	74,445	101.8	76,740	103.1	77,885	101.5	79,081	101.5	81,000	102.4
無形固定資産	0	75.0	0	66.7	0	50.0	－	皆減	－	－	－	－
投資その他の資産	5	84.8	6	133.7	8	118.7	8	105.6	9	113.3	12	128.4
流動資産	4,650	86.9	4,764	102.5	4,968	104.3	5,635	113.4	6,987	124.0	6,276	89.8
現金預金	3,518	81.1	3,530	100.3	3,719	105.4	4,367	117.4	5,626	128.8	4,905	87.2
未収金	1,102	111.6	1,203	109.1	1,220	101.5	1,224	100.3	1,313	107.3	1,292	98.4
貯蔵品	28	106.2	31	110.2	28	90.3	42	149.7	46	110.1	78	168.3
合計	77,810	101.3	79,217	101.8	81,717	103.2	83,529	102.2	86,078	103.1	87,289	101.4



(2) 負債及び資本

ア　負債

負債は 357 億 5,532 万円で、前年度に比べて 6 億 6,565 万円（1.8％）減少している。

負債のうち固定負債については 279 億 9,804 万円で、前年度に比べて 5,947 万円（0.2％）減少している。この要因は、退職給付引当金 3,658 万円の増があったものの、企業債 9,606 万円の減によるものである。

流動負債は 25 億 5,857 万円で、前年度に比べて 5 億 2,307 万円（17.0％）減少している。この主な要因は、企業債 2,879 万円の増があったものの、未払金 4 億 7,000 万円及び預り金 8,267 万円の減によるものである。

繰延収益は 51 億 9,870 万円で、前年度に比べて 8,309 万円（1.6%）減少している。

イ　資本

資本は 515 億 3,405 万円で、前年度に比べて 18 億 7,667 万円（3.8%）増加している。

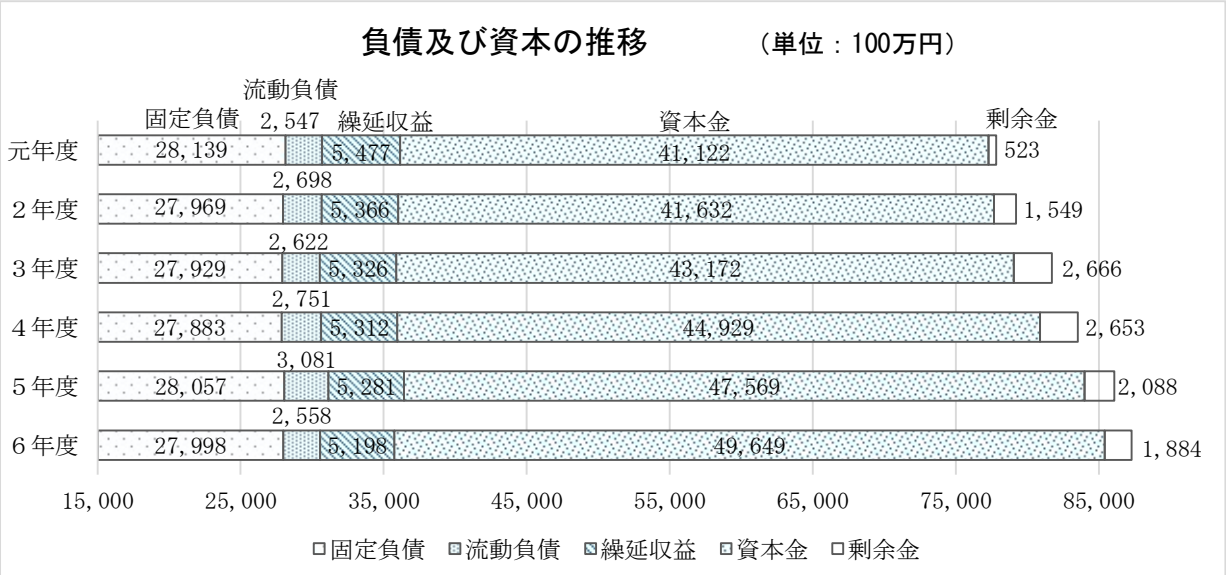
資本のうち資本金については 496 億 4,910 万円で、前年度に比べて 20 億 8,000 万円（4.4%）増加している。

剰余金は 18 億 8,495 万円で、前年度に比べて 2 億 332 万円（9.7%）減少している。この要因は、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

負債及び資本の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
負債	36,163	101.3	36,035	99.6	35,878	99.6	35,946	100.2	36,420	101.3	35,755	98.2
固定負債	28,139	101.8	27,969	99.4	27,929	99.9	27,883	99.8	28,057	100.6	27,998	99.8
流動負債	2,547	101.7	2,698	105.9	2,622	97.2	2,751	104.9	3,081	112.0	2,558	83.0
繰延収益	5,477	98.7	5,366	98.0	5,326	99.2	5,312	99.7	5,281	99.4	5,198	98.4
資本	41,646	101.3	43,181	103.7	45,838	106.2	47,582	103.8	49,657	104.4	51,534	103.8
資本金	41,122	101.4	41,632	101.2	43,172	103.7	44,929	104.1	47,569	105.9	49,649	104.4
剰余金	523	94.7	1,549	295.8	2,666	172.1	2,653	99.5	2,088	78.7	1,884	90.3
合計	77,810	101.3	79,217	101.8	81,717	103.2	83,529	102.2	86,078	103.1	87,289	101.4



(3) 企業債

令和６年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企　業　債　の　状　況

区　　分	６年度	５年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	1,522,200,000	1,730,000,000	△ 207,800,000	△ 12.0
企業債償還額	1,589,469,102	1,735,383,869	△ 145,914,767	△ 8.4
企業債残高	28,924,469,421	28,991,738,523	△ 67,269,102	△ 0.2
企業債利息	296,611,492	319,037,512	△ 22,426,020	△ 7.0
企業債残高対給水収益比率	% 248.65	% 247.69	―	ﾎﾟｲﾝﾄ 0.96

（注）　企業債残高対給水収益比率 ＝ 企業債現在高合計÷給水収益×100

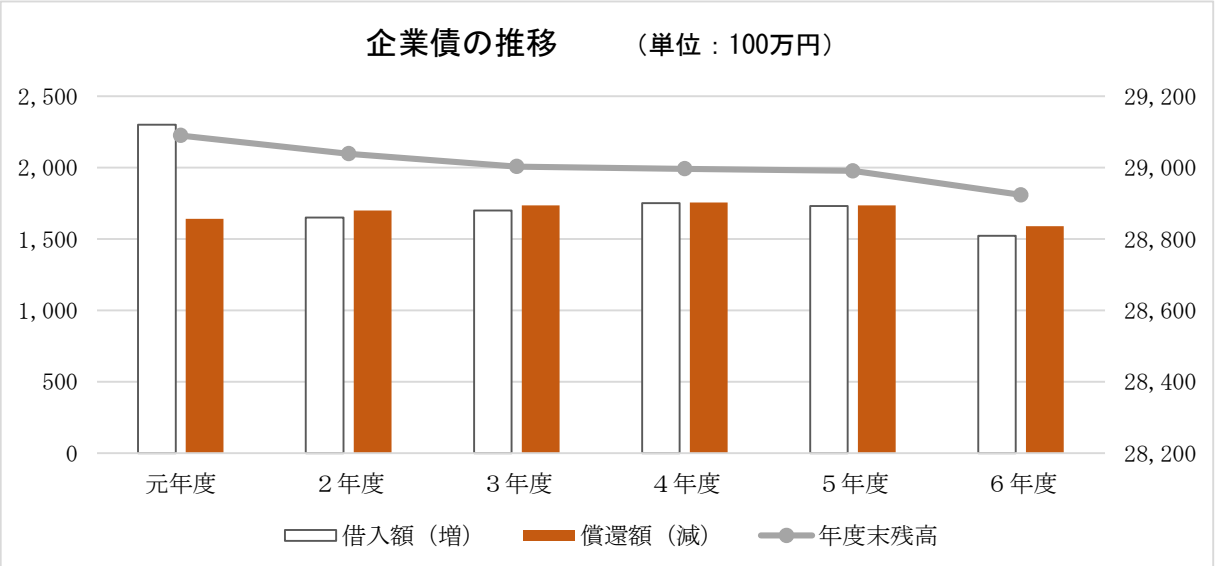
新たに 15 億 2,220 万円を借り入れ、15 億 8,946 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 289 億 2,446 万円となっており、前年度に比べて 6,726 万円（0.2%）減少している。

なお、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は 248.65%で、前年度に比べて 0.96 ポイント上昇している。

企業債の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
借入額（増）	2,300	139.4	1,650	71.7	1,700	103.0	1,750	102.9	1,730	98.9	1,522	88.0
償還額（減）	1,640	99.1	1,700	103.6	1,736	102.1	1,756	101.1	1,735	98.8	1,589	91.6
年度末残高	29,090	102.3	29,039	99.8	29,003	99.9	28,997	100.0	28,991	100.0	28,924	99.8



４　キャッシュ・フローの状況について

令和６年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項　　目		６年度	５年度	比較増減
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,458,854,221	4,779,541,441	△ 320,687,220
	当年度純利益	1,876,673,559	2,074,779,885	△ 198,106,326
	減価償却費	2,988,055,071	2,917,588,883	70,466,188
	固定資産除却費	27,593,518	40,688,705	△ 13,095,187
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	36,582,811	33,755,167	2,827,644
	賞与引当金の増減額（△は減少）	279,000	1,396,000	△ 1,117,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 18,074,285	602,922	△ 18,677,207
	長期前受金戻入額	△ 247,325,376	△ 246,196,279	△ 1,129,097
	受取利息	△ 7,210,326	△ 1,672,664	△ 5,537,662
	支払利息	296,611,492	319,037,512	△ 22,426,020
	有形固定資産売却損益（△は益）	48,524	－	48,524
	未収金の増減額（△は増加）	36,318,503	△ 91,033,230	127,351,733
	未払金の増減額（△は減少）	△ 126,760,808	37,968,671	△ 164,729,479
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 31,863,358	△ 4,261,750	△ 27,601,608
	預り金の増減額（△は減少）	△ 82,672,938	14,252,467	△ 96,925,405
	小計	4,748,255,387	5,096,906,289	△ 348,650,902
	利息の受取額	7,210,326	1,672,664	5,537,662
	利息の支払額	△ 296,611,492	△ 319,037,512	22,426,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,113,298,544	△ 3,515,366,763	△ 1,597,931,781
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,243,031,221	△ 3,697,726,358	△ 1,545,304,863
	有形固定資産の売却による収入	162,900	－	162,900
	投資その他の資産の取得による支出	△ 13,400	－	△ 13,400
	投資その他の資産の売却による収入	20,910	－	20,910
	国・県補助金等による収入	－	33,245,000	△ 33,245,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	129,562,267	149,114,595	△ 19,552,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 67,269,102	△ 5,383,869	△ 61,885,233
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,522,200,000	1,730,000,000	△ 207,800,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,589,469,102	△ 1,735,383,869	145,914,767
資金増加額（又は減少額）		△ 721,713,425	1,258,790,809	△ 1,980,504,234
資金期首残高		5,626,782,646	4,367,991,837	1,258,790,809
資金期末残高		4,905,069,221	5,626,782,646	△ 721,713,425

資金残高は、当年度純利益 18 億 7,667 万円、減価償却費 29 億 8,805 万円、企業債 15 億 2,220 万円などの収入に対し、有形固定資産の取得 52 億 4,303 万円、企業債の償還 15 億 8,946 万円などの支出により、前年度に比べて 7 億 2,171 万円減少し、49 億 506 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

５　経営指標について

(1) 収益性

ア　経営資本営業利益率等

令和６年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区　　分	６年度	５年度	対前年度比較増減	備　　考
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	
経営資本営業利益率	2.15	2.48	△ 0.33	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本回転率（回）	0.15	0.15	0.00	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営業収益営業利益率	14.65	16.32	△ 1.67	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	116.70	118.80	△ 2.10	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営業収支比率	117.29	120.08	△ 2.79	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注)経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100
経営資本回転率＝営業収益 ÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)
営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100
経常収支比率 ＝ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
営業収支比率 ＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）× 100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.33 ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は前年度と同じ比率であるが、営業収益営業利益率が前年度に比べて 1.67 ポイント低下したことによるものである。

経常収支比率は 2.10 ポイント、営業収支比率は 2.79 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下しているものの、いずれも 100%を上回って黒字となっている。

イ　施設の利用状況

令和６年度における施設の利用状況は、下表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

区　　分	６年度	５年度	対前年度 比較増減	備　　考
施設利用率	% 83.92	% 83.25	ﾎﾟｲﾝﾄ 0.67	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指数が高ければ効率的に運営されていることを示す。
負　荷　率	93.76	93.78	△ 0.02	需要時と非需要時の配水量の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
最大稼働率	89.50	88.77	0.73	施設の利用及び投資の適正化を判断するもので、指標が高ければ施設能力の設定が水需要に照らし適正になされている。

（注）施設利用率 ＝ 1日平均配水量÷1日配水能力×100
負 荷 率 ＝ 1日平均配水量÷1日最大配水量×100
最大稼働率 ＝ 1日最大配水量÷1日配水能力×100

施設利用率（水道施設の効率性等）は、前年度に比べて 0.67 ポイント上昇している。これは、同比率を負荷率と最大稼働率に分解すると、負荷率は前年度に比べて 0.02 ポイント低下したものの、最大稼働率が前年度に比べて 0.73 ポイント上昇したことによるものである。

ウ　労働生産性

令和６年度における労働生産性は、下表のとおりである。

労　働　生　産　性

区　　分		6年度	5年度	対前年度 比較増減	備　　考
損益勘定支弁職員数	人	84	85	△ 1	給与が収益的支出に計上される職員数
損益勘定支弁職員1人当たりの給水人口	人	7,237	7,144	93	職員の労働生産性を給水人口の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量	㎥	668,334	664,528	3,806	職員の労働生産性を水量の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益	円	149,940,900	150,014,705	△ 73,805	職員の労働生産性を収益の視点から示し、指標が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

(注)損益勘定支弁職員1人当たりの営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定支弁職員数

職員１人当たりの給水人口は 7,237 人で、前年度に比べて 93 人増加、有収水量は職員１人当たり 66 万 8,334 ㎥で、前年度に比べて 3,806 ㎥増加しているが、営業収益については、職員１人当たり１億 4,994 万円で、前年度に比べて７万円の減収となっている。

(2) 安全性

令和６年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区　　分	６年度	５年度	対前年度比較増減	備　　考
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	
流　動　比　率	245.31	226.74	18.57	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自己資本構成比率	64.99	63.82	1.17	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固定資産対長期資本比率	95.61	95.29	0.32	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注)流動比率＝流動資産÷流動負債×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は 245.31%で、前年度に比べて 18.57 ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる 200%を上回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 64.99%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて 1.17 ポイント上昇している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は 95.61%で、前年度に比べて 0.32 ポイント上昇したものの、100%以下を維持している。

６　意　　見　　等

（１）事業実績について

給水状況については、給水人口は 60 万 7,940 人で、前年度に比べて 664 人（0.1％）増加し、給水世帯数は 30 万 8,605 世帯で、前年度に比べて 4,213 世帯（1.4％）増加している。また、年間配水量は 6,272 万 8,225 ㎥で、前年度に比べて 32 万 5,333 ㎥（0.5％）増加しているものの、有収水量は 5,614 万 46 ㎥で、前年度に比べて 34 万 4,838 ㎥（0.6％）減少しており、この結果、有収率は 89.50％と前年度に比べて 1.02 ポイント低下している。

拡張事業については、管網未整備路線の出水不良の改善及び区画整理地区における配水管布設工事を行い、4,732ｍに渡り配水管を布設した。

また、改良事業については、老朽鋳鉄管等 1 万 4,692ｍの更新や、令和４年度からの３カ年継続事業である神根浄水場受変電設備等更新工事のほか、横曽根浄水場配水ポンプ盤等更新工事、横曽根浄水場計装監視盤等更新工事等を実施した。

（２）経営成績について

総収益は 130 億 2,325 万円で、前年度に比べて 1 億 2,276 万円（0.9％）の減収となっている。これは主に、過年度損益修正益及びその他営業収益の増があったものの、水道利用加入金及び給水収益の減によるものである。

総費用は 111 億 4,657 万円で、前年度に比べて 7,533 万円（0.7％）の増加となっている。これは主に、受託工事費の減があったものの、配水及び給水費並びに減価償却費の増によるものである。

この結果、純利益は 18 億 7,667 万円となっており、前年度に比べて 1 億 9,810 万円（9.5％）減少している。

有収水量１㎥当たりの供給単価は 207.21 円、給水原価は 192.29 円と供給単価が給水原価を 14.92 円上回っている。その結果、料金回収率は 107.76％となり、前年度に比べて 1.63 ポイント低下しているものの、100％を上回っており、これにより給水費用は水道料金収入で賄えている。

（３）財政状態について

資産は 872 億 8,938 万円で、前年度に比べて 12 億 1,101 万円（1.4％）増加している。これは主に、流動資産のうち現金預金の減があったものの、固定資産のうち構築物並びに機械及び装置の増によるものである。

負債は 357 億 5,532 万円で、前年度に比べて 6 億 6,565 万円（1.8％）減少している。これは主に、固定負債のうち退職給付引当金の増があったものの、流動負債のうち未払金及び固定負債のうち企業債の減によるものである。

資本は 515 億 3,405 万円で、前年度に比べて 18 億 7,667 万円（3.8％）増加している。

企業債は、新たに 15 億 2,220 万円を借り入れ、15 億 8,946 万円を償還した

結果、企業債残高は289億2,446万円となっており、前年度に比べて6,726万円（0.2%）減少している。また、企業債残高対給水収益比率は 248.65%で、前年度に比べて0.96ポイント上昇している。

（４）経営指標について

営業活動による採算性を示す営業収支比率は、117.29%と前年度に比べて2.79ポイント低下しているものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っていることから、採算性を確保している状態にある。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、2.15%と前年度に比べて0.33ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、64.99%と前年度に比べて1.17ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、245.31%と前年度に比べて 18.57 ポイント上昇し、流動性を確保するための理想比率とされる200%を上回っている。

なお、経常収支比率は、116.70%と前年度に比べて2.10ポイント、料金回収率は、107.76%と前年度に比べて1.63ポイント低下しているものの、健全経営と独立採算の水準とされる100%をいずれも上回っている。

今年度中に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.98%と前年度に比べて0.02ポイント上昇しているものの、施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率46.67%及び管路経年化率29.72%は、いずれも上昇傾向にあり、更新が必要な施設の更なる増加が見込まれることから、引き続き、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

（５）今後の事業運営について

給水人口及び給水世帯数が増加し、年間配水量も増加しているものの有収水量は減少しており、給水収益は前年度を下回っている。

純利益は、維持管理費や減価償却費等の増加により、前年度を下回ったが、経常収支比率や料金回収率は100%を上回る水準を維持している。

水需要は、世帯数（人口）の増加がみられるものの、近年の節水機器の更なる進化・普及や生活様式の変化などの影響から減少傾向にあり、将来人口は、令和７年３月改訂の「アクアプラン川口２１～第３次川口市水道ビジョン～第３期改訂版」（以下「アクアプラン川口２１」という。）によれば、今後も辛うじて増加傾向を維持するものと見込まれるものの、令和１７年度をピークに減少期に入ると予想されている。

一方、施設の更新は、水需要に応じた能力とすべきであるが、増加する老朽化施設の更新や維持管理を計画的に進める必要があるほか、災害時・非常時に備えた耐震管への布設替えなど、市民に安定的に生活用水を確保していくことも強く求められている。

このような現状を踏まえ、業務の効率化や新たな費用削減に一層積極的に取

り組み、本市水道料金の適正な水準等について、継続的な検討を行うなど、将来的にも健全かつ安定した水道事業の運営に取り組む必要がある。

（６）意見

水道事業は、「アクアプラン川口２１」の示す基本理念等に沿って、本市の水道事業を担うサービス企業体として、引き続き、経営資源を有効に活用した効率的かつ効果的な経営を推進し、財務体質の維持・強化を図っていく必要がある。

そして、公営企業として、大規模地震などの自然災害等への対策を強化し、水道施設のライフライン機能を確保することの重要性を強く認識するとともに、老朽化施設の計画的な改良や更新等の課題を踏まえつつ、今後の適切な費用負担の在り方を丁寧に説明しながら、将来を見据えたバランスのよい事業展開を切に望むものである。

〈 下 水 道 事 業 〉

1　予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和６年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収 益 的 収 入 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
営 業 収 益	8,474,535,000	8,311,632,156	73.8	△ 162,902,844	98.1
営業外収益	2,947,671,000	2,954,958,919	26.2	7,287,919	100.2
特 別 利 益	1,000	40,291	0.0	39,291	4,029.1
計	11,422,207,000	11,266,631,366	100.0	△ 155,575,634	98.6

（注）消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ）。

収 益 的 支 出 の 状 況

区　　分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金　　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
営 業 費 用	9,445,187,000	8,971,450,166	93.8	4,675,000	469,061,834	95.0
営業外費用	654,930,000	584,511,984	6.1	0	70,418,016	89.2
特 別 損 失	5,085,000	4,903,068	0.1	0	181,932	96.4
予　備　費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0
計	10,135,202,000	9,560,865,218	100.0	4,675,000	569,661,782	94.3

ア　収益的収入

決算額は、112 億 6,663 万円である。これは予算額 114 億 2,220 万円に対して 98.6%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 8,049 万円(0.7%)の減収となっている。この要因は、営業収益 2,270 万円の増があったものの、営業外収益 6,948 万円及び特別利益 3,371 万円の減によるものである。

イ　収益的支出

決算額は、95 億 6,086 万円である。これは予算額 101 億 3,520 万円に対して 94.3%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 1 億 3,086 万円(1.4%)増加している。この主な要因は、営業外費用 2,368 万円の減があったものの、営業費用 1 億 5,396 万円の増によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

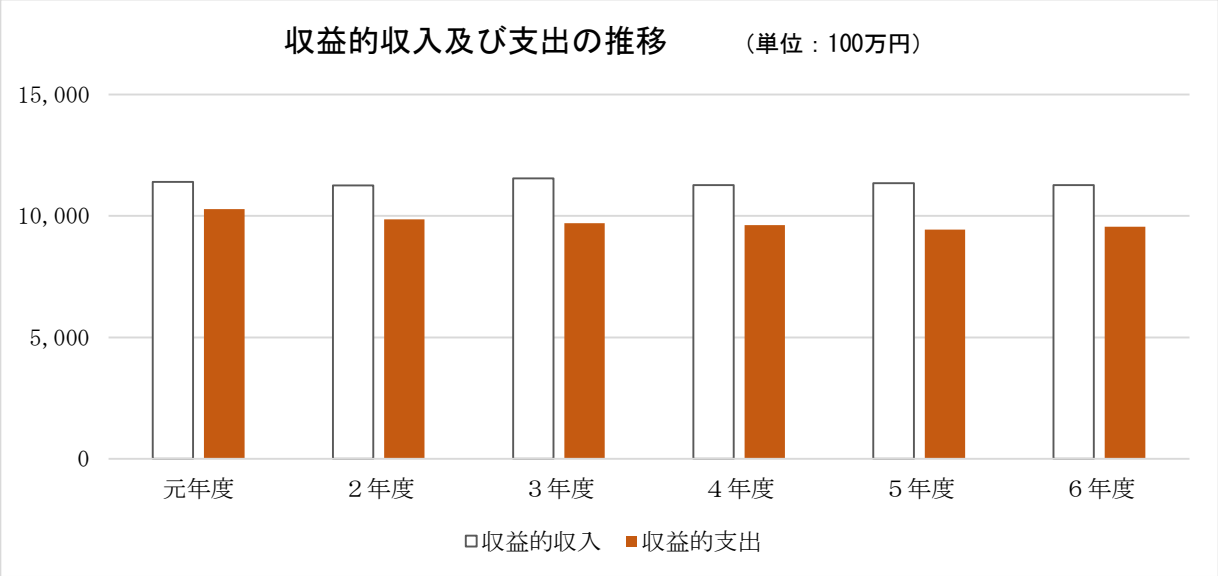
（ア）地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額

下水道ゲート改修事業　　467 万円

収益的収入及び支出の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
収益的収入	11,405	—	11,253	98.7	11,542	102.6	11,267	97.6	11,347	100.7	11,266	99.3
収益的支出	10,283	—	9,862	95.9	9,704	98.4	9,615	99.1	9,429	98.1	9,560	101.4



(2) 資本的収入及び支出

令和6年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資　本　的　収　入　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
企　業　債	3,687,200,000	2,800,000,000	80.3	△ 887,200,000	75.9
他会計出資金	656,214,000	178,000,000	5.1	△ 478,214,000	27.1
他会計補助金	132,174,000	132,173,639	3.8	△ 361	100.0
国庫補助金	881,058,000	343,181,000	9.8	△ 537,877,000	39.0
固定資産売却代金	39,000	98,476	0.0	59,476	252.5
受託工事収入	53,405,000	32,335,419	0.9	△ 21,069,581	60.5
計	5,410,090,000	3,485,788,534	100.0	△ 1,924,301,466	64.4

（注）消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

資　本　的　支　出　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金　　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	5,390,526,000	3,884,574,586	51.8	456,955,000	1,048,996,414	72.1
企業債償還金	3,612,226,000	3,612,225,013	48.2	0	987	100.0
計	9,002,752,000	7,496,799,599	100.0	456,955,000	1,048,997,401	83.3

ア　資本的収入

決算額は、34 億 8,578 万円である。これは予算額 54 億 1,009 万円に対して 64.4%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 10 億 2,212 万円(22.7%)の減収となっている。この主な要因は、他会計補助金 547 万円の増があったものの、企業債 5 億 5,640 万円及び他会計出資金 3 億 200 万円の減によるものである。

イ　資本的支出

決算額は、74 億 9,679 万円である。これは予算額 90 億 275 万円に対して 83.3%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 8 億 5,604 万円(10.2%)減少している。この要因は、建設改良費 7 億 2,302 万円及び企業債償還金 1 億 3,301 万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

（ア）地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

内水浸水想定区域図作成事業　4,840 万円

横曽根第六排水区雨水管渠築造整備事業　1 億 568 万円

南部第４－５処理分区下水道管更生（耐震化）事業　5,115 万円

総合地震対策マンホール浮上防止事業　5,109 万円

南部第４－２処理分区下水道管更生（老朽化対策）事業　4,768 万円

南部第４－５処理分区下水道管更生（老朽化対策）事業　4,513 万円

元郷排水ポンプ場コントロールセンターほか更新事業　1 億 780 万円

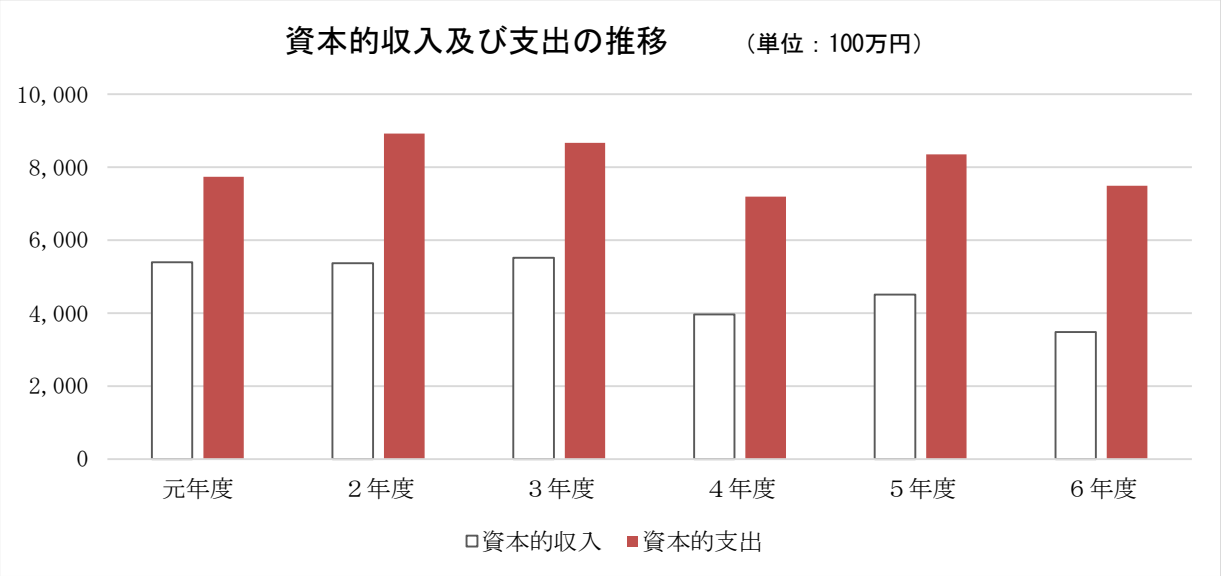
ウ　不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 40 億 1,101 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 7,911 万円、減債積立金 15 億 6,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 283 万円並びに当年度分損益勘定留保資金 12 億 6,905 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

（単位：100万円、％）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
資本的収入	5,393	－	5,369	99.5	5,520	102.8	3,967	71.9	4,507	113.6	3,485	77.3
資本的支出	7,741	－	8,924	115.3	8,672	97.2	7,195	83.0	8,352	116.1	7,496	89.8



2　経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和６年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

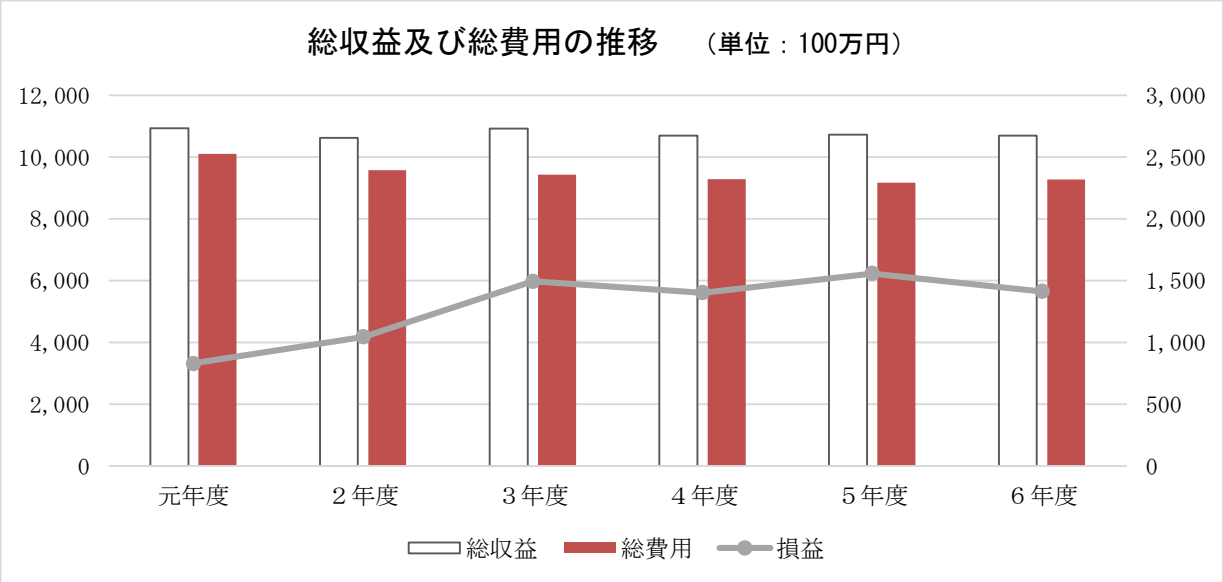
区分／年度	総　収　益	すう勢比率	総　費　用	すう勢比率	損　　益	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%
4	10,689,227,086	100.0	9,285,257,332	100.0	1,403,969,754	100.0
5	10,722,056,143	100.3	9,163,935,816	98.7	1,558,120,327	111.0
6	10,689,604,119	100.0	9,276,171,585	99.9	1,413,432,534	100.7
内訳	[経常収益] 10,689,566,317 円 営業収益 7,734,084,219 円 営業外収益 2,955,482,098 円		[経常費用] 9,271,705,427 円 営業費用 8,664,863,854 円 営業外費用 606,841,573 円		[経常損益] 1,417,860,890 円 営業損益 △ 930,779,635 円 営業外損益 2,348,640,525 円	
	[特別利益] 37,802 円		[特別損失] 4,466,158 円		[特別損益] △ 4,428,356 円	

（注） 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
総収益	10,925	－	10,618	97.2	10,920	102.8	10,689	97.9	10,722	100.3	10,689	99.7
総費用	10,096	－	9,573	94.8	9,425	98.5	9,285	98.5	9,163	98.7	9,276	101.2
損益	829	－	1,045	126.1	1,495	143.0	1,403	93.9	1,558	111.0	1,413	90.7



用　途　別　費　用　の　状　況

区　　分	費　　用		対前年度比較増減	
	金　　額	構成比率	金　　額	増減比率
	円	%	円	%
人　　件　　費	527,856,178	5.7	35,248,445	7.2
支　払　利　息	568,936,682	6.1	△ 38,994,989	△ 6.4
減　価　償　却　費	4,946,624,822	53.3	7,087,871	0.1
流域下水道維持管理費負担金	1,759,608,353	19.0	△ 67,031,256	△ 3.7
動　　力　　費	148,285,367	1.6	11,663,147	8.5
修　　繕　　費	25,751,686	0.3	3,377,686	15.1
材　　料　　費	16,022,300	0.2	65,700	0.4
薬　　品　　費	6,405,300	0.1	1,106,500	20.9
工　　事　　費	297,593,700	3.2	102,780,590	52.8
委　　託　　料	469,850,234	5.1	60,706,750	14.8
補　　助　　金	50,012,000	0.5	8,466,000	20.4
負　　担　　金	347,294,161	3.7	△ 18,766,360	△ 5.1
特　別　損　失	4,466,158	0.0	523,335	13.3
その他の費用	107,464,644	1.2	6,002,350	5.9
合　　計	9,276,171,585	100.0	112,235,769	1.2

令和６年度の決算は、総収益 106 億 8,960 万円（営業収益 77 億 3,408 万円、営業外収益 29 億 5,548 万円、特別利益 3 万円）に対して、総費用は 92 億 7,617 万円（営業費用 86 億 6,486 万円、営業外費用 6 億 684 万円、特別損失 446 万円）で、差し引き 14 億 1,343 万円の純利益が生じており、前年度に比べて 1 億 4,468 万円の減となっている。

ア　総収益

前年度に比べて 3,245 万円(0.3%)の減収となっている。この主な要因は、他会計負担金 3,482 万円及び国庫補助金 1,861 万円の増があったものの、長期前受金戻入 3,836 万円、その他特別利益 3,374 万円及び雑収益 1,194 万円の減によるものである。

イ　総費用

前年度に比べて 1 億 1,223 万円（1.2%）の増加となっている。この主な要因は、流域下水道維持管理費負担金 6,703 万円及び支払利息 3,899 万円の減があったものの、ポンプ場費 1 億 1,932 万円、管渠費 6,660 万円及び業務費 882 万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、減価償却費 53.3%、流域下水道維持管理費負担金 19.0%及び支払利息 6.1%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

令和６年度における有収水量（使用料徴収の対象となった水量）１㎥当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、下表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況

区　　分	6年度	5年度	前年度対比	
			比較増減	増減比率
	円	円	円	%
a 使用料単価	113.61	113.51	0.10	0.09
b 汚水処理原価	122.48	120.88	1.60	1.32
差　　額 (a-b)	△ 8.87	△ 7.37	△ 1.50	－
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	
経費回収率	92.76	93.91	△ 1.15	－

(注) 使用料単価＝ 使用料収入÷有収水量
汚水処理原価＝ 汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量
経費回収率＝ 使用料単価÷汚水処理原価×100

使用料単価は 113.61 円で、前年度に比べて 0.10 円増、汚水処理原価は 122.48 円で、前年度に比べて 1.60 円増となっており、使用料単価が汚水処理原価を 8.87 円下回っている。この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示

す経費回収率は92.76%となっており、前年度に比べて1.15ポイント低下している。

なお、経費回収率が 100%を下回っていることは、汚水処理費用を使用料収入で賄えていないことを意味している。

(3) 年間処理水量の状況

令和６年度における年間処理水量の状況は、下表のとおりである。

年 間 処 理 水 量 の 状 況

区　　分		6年度	5年度	比較増減	増減比率
					%
a 行政区域内人口	人	607,943	607,279	664	0.1
b 処理区域内人口	人	541,907	539,247	2,660	0.5
c 普及率（b ÷ a）	%	89.14	88.80	0.34	－
d 処理区域面積	ha	4,407.27	4,383.46	23.81	0.5
e 汚水処理水量	㎥	52,522,658	54,571,686	△ 2,049,028	△ 3.8
f 有収水量	㎥	50,893,425	51,043,066	△ 149,641	△ 0.3
g 有収率（f ÷ e）	%	96.90	93.53	3.37	－

処理区域内人口は54万1,907人で、前年度に比べて2,660人（0.5%）増加している。行政区域内人口60万7,943人に対する普及率は89.14%で、前年度に比べて0.34ポイント上昇している。

汚水処理水量は5,252万2,658㎥、有収水量は5,089万3,425㎥で、前年度に比べて汚水処理水量は204万9,028㎥（3.8%）、有収水量は14万9,641㎥（0.3%）それぞれ減少している。その結果、有収率は96.90%となり、前年度に比べて3.37ポイント上昇している。

3　財政状態について

令和６年度における財政状態は、下表のとおりである。

財　政　の　状　況

区　　分		６　年　度		５　年　度		対前年度比
		金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
		円	%	円	%	%
資産	＜固定資産＞	132,594,267,762	96.6	133,980,214,451	96.5	99.0
	有形固定資産	123,448,920,900	89.9	124,722,886,524	89.8	99.0
	無形固定資産	9,133,012,632	6.7	9,246,684,653	6.7	98.8
	投資その他の資産	12,334,230	0.0	10,643,274	0.0	115.9
	＜流動資産＞	4,658,845,086	3.4	4,893,351,042	3.5	95.2
	計	137,253,112,848	100.0	138,873,565,493	100.0	98.8
負債	＜固定負債＞	48,655,256,729	35.4	49,583,570,163	35.7	98.1
	＜流動負債＞	5,429,328,632	4.0	5,405,685,523	3.9	100.4
	＜繰延収益＞	62,285,518,190	45.4	64,592,733,044	46.5	96.4
	計	116,370,103,551	84.8	119,581,988,730	86.1	97.3
資本	＜資本金＞	18,797,556,273	13.7	17,059,556,273	12.3	110.2
	＜剰余金＞	2,085,453,024	1.5	2,232,020,490	1.6	93.4
	資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0
	利益剰余金	1,414,943,725	1.0	1,561,511,191	1.1	90.6
	計	20,883,009,297	15.2	19,291,576,763	13.9	108.2
負債・資本合計		137,253,112,848	100.0	138,873,565,493	100.0	98.8

(1) 資産

資産は1,372億5,311万円で、前年度に比べて16億2,045万円（1.2%）減少している。

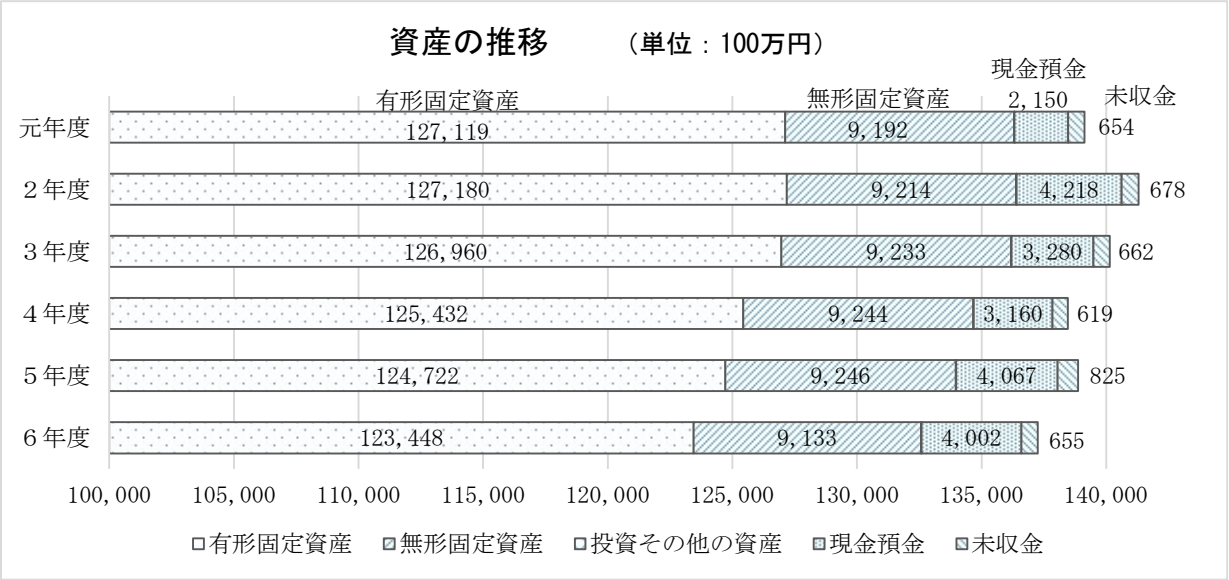
資産のうち固定資産については1,325億9,426万円で、前年度に比べて13億8,594万円（1.0%）減少している。この主な要因は、建設仮勘定4億2,492万円並びに機械及び装置1億9,678万円の増があったものの、構築物17億3,820万円及び建物1億4,940万円の減によるものである。

流動資産は46億5,884万円で、前年度に比べて2億3,450万円（4.8%）減少している。この主な要因は、未収金1億6,961万円及び現金預金6,487万円の減によるものである。

資産の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
固定資産	136,320	－	136,405	100.1	136,204	99.9	134,687	98.9	133,980	99.5	132,594	99.0
有形固定資産	127,119	－	127,180	100.0	126,960	99.8	125,432	98.8	124,722	99.4	123,448	99.0
無形固定資産	9,192	－	9,214	100.2	9,233	100.2	9,244	100.1	9,246	100.0	9,133	98.8
投資その他の資産	8	－	10	121.9	10	100.5	10	97.5	10	102.8	12	115.9
流動資産	2,804	－	4,896	174.6	3,942	80.5	3,780	95.9	4,893	129.4	4,658	95.2
現金預金	2,150	－	4,218	196.2	3,280	77.7	3,160	96.4	4,067	128.7	4,002	98.4
未収金	654	－	678	103.6	662	97.8	619	93.5	825	133.2	655	79.5
合計	139,124	－	141,302	101.6	140,147	99.2	138,468	98.8	138,873	100.3	137,253	98.8



(2) 負債及び資本

ア　負債

負債は 1,163 億 7,010 万円で、前年度に比べて 32 億 1,188 万円（2.7%）減少している。

負債のうち固定負債については 486 億 5,525 万円で、前年度に比べて 9 億 2,831 万円（1.9%）減少している。この要因は、企業債 8 億 7,905 万円及び退職給付引当金 4,925 万円の減によるものである。

流動負債は 54 億 2,932 万円で、前年度に比べて 2,364 万円（0.4%）増加している。この主な要因は、未払金 4,524 万円の減があったものの、企業債 6,683 万円の増によるものである。

繰延収益は 622 億 8,551 万円で、前年度に比べて 23 億 721 万円（3.6%）減少している。

イ　資本

資本は 208 億 8,300 万円で、前年度に比べて 15 億 9,143 万円（8.2%）増加している。

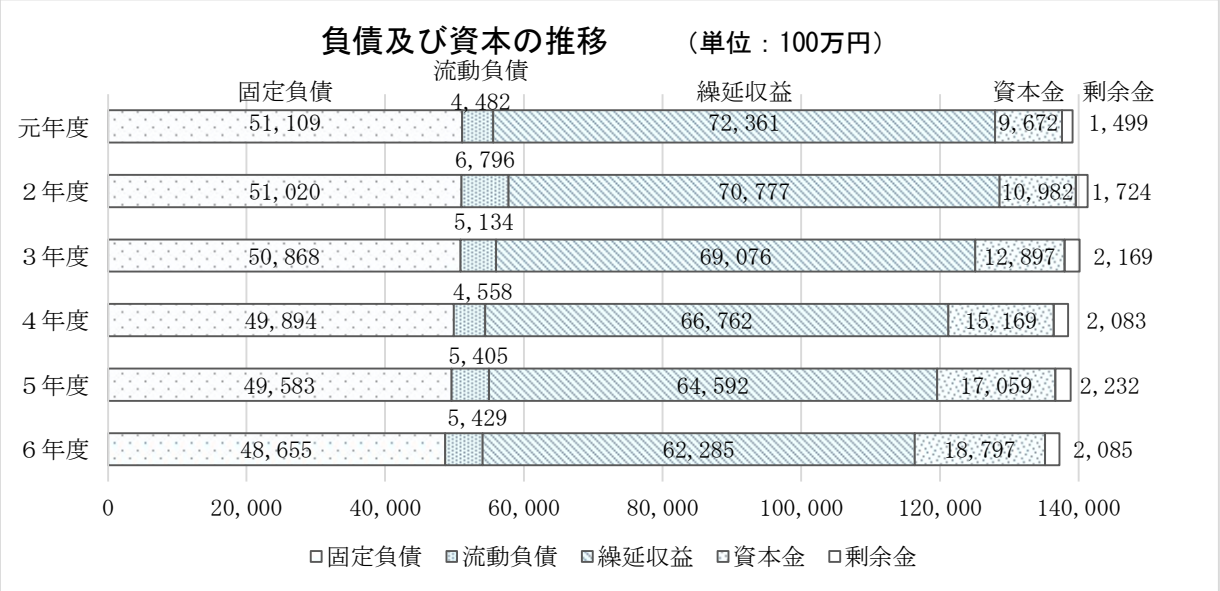
資本のうち資本金については 187 億 9,755 万円で、前年度に比べて 17 億 3,800 万円（10.2%）増加している。

剰余金は 20 億 8,545 万円で、前年度に比べて 1 億 4,656 万円（6.6%）減少している。この要因は、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

負債及び資本の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
負債	127,953	－	128,594	100.5	125,079	97.3	121,214	96.9	119,581	98.7	116,370	97.3
固定負債	51,109	－	51,020	99.8	50,868	99.7	49,894	98.1	49,583	99.4	48,655	98.1
流動負債	4,482	－	6,796	151.6	5,134	75.5	4,558	88.8	5,405	118.6	5,429	100.4
繰延収益	72,361	－	70,777	97.8	69,076	97.6	66,762	96.6	64,592	96.8	62,285	96.4
資本	11,171	－	12,707	113.7	15,067	118.6	17,253	114.5	19,291	111.8	20,883	108.2
資本金	9,672	－	10,982	113.5	12,897	117.4	15,169	117.6	17,059	112.5	18,797	110.2
剰余金	1,499	－	1,724	115.0	2,169	125.8	2,083	96.0	2,232	107.1	2,085	93.4
合計	139,124	－	141,302	101.6	140,147	99.2	138,468	98.8	138,873	100.3	137,253	98.8



(3) 企業債

令和６年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企　業　債　の　状　況

区　　分	６年度	５年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	2,800,000,000	3,356,400,000	△ 556,400,000	△ 16.6
企業債償還額	3,612,225,013	3,745,240,017	△ 133,015,004	△ 3.6
企業債残高	51,742,526,205	52,554,751,218	△ 812,225,013	△ 1.5
企業債利息	568,936,682	607,931,671	△ 38,994,989	△ 6.4
企業債残高対事業規模比率	% 540.29	% 538.98	－	ﾎﾟｲﾝﾄ 1.31

（注）企業債残高対事業規模比率＝（企業債現在高合計－一般会計負担額）
÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

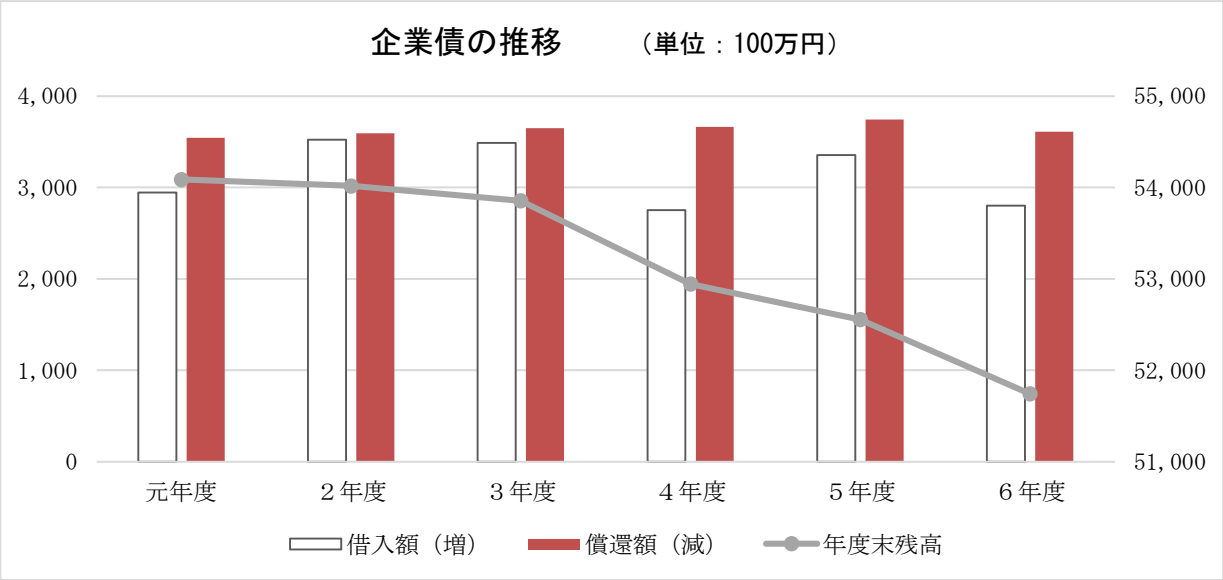
新たに 28 億円を借り入れ、36 億 1,222 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は517億4,252万円となっており、前年度に比べて８億1,222万円(1.5%)減少している。

なお、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は 540.29%で、前年度に比べて 1.31 ポイント上昇している。

企業債の推移

（単位：100万円、％）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
借入額（増）	2,946	－	3,523	119.6	3,487	99.0	2,753	79.0	3,356	121.9	2,800	83.4
償還額（減）	3,545	－	3,594	101.4	3,649	101.5	3,662	100.4	3,745	102.2	3,612	96.4
年度末残高	54,086	－	54,015	99.9	53,853	99.7	52,943	98.3	52,554	99.3	51,742	98.5



４　キャッシュ・フローの状況について

令和６年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項　　目		６年度	５年度	比較増減
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,665,436,740	4,018,707,587	△ 353,270,847
	当年度純利益	1,413,432,534	1,558,120,327	△ 144,687,793
	減価償却費	4,946,624,822	4,939,536,951	7,087,871
	固定資産除却費	20,274,218	16,030,013	4,244,205
	リサイクル権使用による除却	7,320	－	7,320
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 49,257,445	△ 54,661,822	5,404,377
	賞与引当金の増減額（△は減少）	85,000	2,481,000	△ 2,396,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,293,673	512,773	△ 5,806,446
	長期前受金戻入額	△ 2,802,236,144	△ 2,840,597,519	38,361,375
	受取利息	－	△ 212,076	212,076
	支払利息	568,936,682	607,931,671	△ 38,994,989
	有形固定資産売却損益（△は益）	32,597	154,049	△ 121,452
	未収金の増減額（△は増加）	173,203,776	△ 206,490,751	379,694,527
	未払金の増減額（△は減少）	△ 33,974,334	604,520,167	△ 638,494,501
	預り金の増減額（△は減少）	2,538,069	△ 897,601	3,435,670
	小計	4,234,373,422	4,626,427,182	△ 392,053,760
	利息の受取額	－	212,076	△ 212,076
	利息の支払額	△ 568,936,682	△ 607,931,671	38,994,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,096,082,434	△ 3,202,518,032	106,435,598
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,237,704,242	△ 3,382,064,466	144,360,224
	有形固定資産の売却による収入	78,000	215,000	△ 137,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 324,445,016	△ 435,223,009	110,777,993
	投資その他の資産の取得による支出	－	△ 11,380	11,380
	投資その他の資産の売却による収入	26,870	21,960	4,910
	国庫補助金等による収入	341,378,562	495,057,344	△ 153,678,782
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,583,392	119,486,519	5,096,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 634,225,013	91,159,983	△ 725,384,996
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,800,000,000	3,356,400,000	△ 556,400,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,612,225,013	△ 3,745,240,017	133,015,004
	他会計からの出資による収入	178,000,000	480,000,000	△ 302,000,000
資金増加額（又は減少額）		△ 64,870,707	907,349,538	△ 972,220,245
資金期首残高		4,067,817,628	3,160,468,090	907,349,538
資金期末残高		4,002,946,921	4,067,817,628	△ 64,870,707

資金残高は、当年度純利益 14 億 1,343 万円、減価償却費 49 億 4,662 万円、企業債 28 億円などの収入に対し、企業債の償還 36 億 1,222 万円、有形固定資産の取得 32 億 3,770 万円などの支出により、前年度に比べて 6,487 万円減少し、40 億 294 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

５　経営指標について

(1) 収益性

令和６年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区　　分	６年度	５年度	対前年度比較増減	備　　考
経営資本営業利益率	％ △ 0.68	％ △ 0.59	ﾎﾟｲﾝﾄ △ 0.09	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本回転率（回）	0.06	0.06	0.00	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
営業収益営業利益率	△ 12.03	△ 10.53	△ 1.50	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	115.29	116.68	△ 1.39	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。
営業収支比率	89.26	90.47	△ 1.21	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。

(注) 経営資本営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100
経営資本回転率＝営業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)
営業収益営業利益率＝(営業収益－営業費用)÷営業収益×100
経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100
営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.09 ポイント低下している。これは、同比率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解すると、経営資本回転率は前年度と同じ比率であるが、営業収益営業利益率が前年度に比べて 1.50 ポイント低下したことによるものである。

経常収支比率は 1.39 ポイント、営業収支比率は 1.21 ポイントそれぞれ前年度に比べて低下しており、営業収支比率は 100％を下回って赤字となっている。

(2) 安全性

令和６年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区　　分	６年度	５年度	対前年度比較増減	備　　考
	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	
流　動　比　率	85.81	90.52	△ 4.71	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自己資本構成比率	60.60	60.40	0.20	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固定資産対長期資本比率	100.58	100.38	0.20	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注) 流動比率＝流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は 85.81%で、前年度に比べて 4.71 ポイント低下し、流動性を確保するための理想比率とされる 200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 60.60%で、資本金が増加したことなどにより、前年度に比べて 0.20 ポイント上昇している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は 100.58%で、前年度に比べて 0.20 ポイント上昇し、100%を上回っている。

６　意　　見　　等

（１）事業実績について

年間処理水量の状況については、処理区域内人口は 54 万 1,907 人で、前年度に比べて 2,660 人（0.5%）増加し、下水道普及率は 89.14%で、前年度に比べて 0.34 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 5,252 万 2,658 ㎥で、前年度に比べて 204 万 9,028 ㎥(3.8%)、有収水量は 5,089 万 3,425 ㎥で、前年度に比べて 14 万 9,641 ㎥（0.3%）それぞれ減少しており、有収率は 96.90%と前年度に比べて 3.37 ポイント上昇している。

管渠建設事業については、下水道未普及地域に下水道管を新たに 6,567ｍ布設するとともに、災害時に指定避難所となる小学校等に災害用マンホールトイレを設置する工事８箇所のほか、横曽根第六排水区雨水管渠築造事業を始めとする浸水対策工事を実施した。

また、管渠改良事業については、老朽化した下水道管 2,183ｍの更新工事等を実施し、ポンプ場建設改良事業については、寿町ポンプ場除塵機更新工事のほか、芝支所北地下ポンプ室ほか１３カ所監視装置更新工事等を実施した。

（２）経営成績について

総収益は 106 億 8,960 万円で、前年度に比べて 3,245 万円（0.3%)の減収となっている。これは主に、他会計負担金及び国庫補助金の増があったものの、長期前受金戻入、その他特別利益及び雑収益の減によるものである。

総費用は 92 億 7,617 万円で、前年度に比べて 1 億 1,223 万円（1.2%）の増加となっている。これは主に、流域下水道維持管理費負担金及び支払利息の減があったものの、ポンプ場費、管渠費及び業務費の増によるものである。

この結果、純利益は 14 億 1,343 万円となっており、前年度に比べて 1 億 4,468 万円（9.3%）減少している。

有収水量１㎥当たりの使用料単価は 113.61 円、汚水処理原価は 122.48 円と使用料単価が汚水処理原価を 8.87 円下回っている。その結果、経費回収率は 92.76%となり、前年度に比べて 1.15 ポイント低下しており、依然として 100%を下回っていることから、下水道使用料以外の収入に依存している状況にある。

（３）財政状態について

資産は 1,372 億 5,311 万円で、前年度に比べて 16 億 2,045 万円（1.2%）減少している。これは主に、固定資産のうち建設仮勘定並びに機械及び装置の増があったものの、固定資産のうち構築物及び流動資産のうち未収金の減によるものである。

負債は 1,163 億 7,010 万円で、前年度に比べて 32 億 1,188 万円（2.7%）減少している。これは主に、流動負債のうち企業債の増があったものの、繰延収益のうち他会計補助金及び固定負債のうち企業債の減によるものである。

資本は 208 億 8,300 万円で、前年度に比べて 15 億 9,143 万円（8.2%）増加している。

企業債は、新たに 28 億円を借り入れ、36 億 1,222 万円を償還した結果、企業債残高は 517 億 4,252 万円となっており、前年度に比べて 8 億 1,222 万円（1.5%）減少している。また、企業債残高対事業規模比率は 540.29%で、前年度に比べて 1.31 ポイント上昇している。

（４）経営指標について

経常収支比率は 115.29%と前年度に比べて 1.39 ポイント低下しているものの、健全経営の水準とされる 100%以上である。

一方で、営業活動による採算性を示す営業収支比率は、89.26%と前年度に比べて 1.21 ポイント低下し、依然として 100%を割り込み、営業損失が生じている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、マイナス 0.68%と前年度に比べて 0.09 ポイント低下している。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、60.60%と前年度に比べて 0.20 ポイント上昇している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、85.81%と前年度に比べて 4.71 ポイント低下し、理想比率とされる 200%を下回っている。

なお、経費回収率は 92.76%と前年度に比べて 1.15 ポイント低下し、独立採算の水準とされる 100%を下回っており、引き続き、使用料収入の確保、効率的な施設管理及びコストの削減に取り組む必要がある。

施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率 18.25%は、令和元年度からの公営企業会計移行の要因もあり低い水準にあるが、年々上昇し続けており、また、管渠老朽化率も 22.49%と上昇しており、引き続き、施設の計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

（５）今後の事業運営について

水洗化人口及び水洗化世帯数は増加しているものの、年間総排水量及び有収水量は減少し、使用料収入は前年度を下回っている。

純利益は、流域下水道維持管理費負担金や支払利息が減少したものの、管渠費やポンプ場費がそれ以上に増加し、前年度を下回っている。

また、経常収支比率では黒字を維持しているものの、営業収支比率は依然として赤字であり、経費回収率も 100%を下回っていることから、使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えていない状況が続いている。

事業運営は、節水機器の普及や生活様式の変化などにより、１人当たりの水需要は横ばいから減少傾向にある一方、漏水事故のリスクや社会的影響の大きい下水道の管路の更新、地震や集中豪雨などの自然災害への対策が急務であり、施設の老朽化に伴う更新費用の増大も見込まれている。

このような現状を踏まえ、引き続き、水洗化率向上の取組や経費回収率などの指標を注視しつつ、必要な更新投資を先送りすることがないよう、継続的な下水道使用料の検討を行い、財政基盤の強化とストックマネジメント計画に基づく施設管理の最適化を図りつつ、健全かつ安定した下水道事業の運営に一層取り組む必要がある。

（６）意見

下水道事業は、市民に良好な下水道サービスを持続的に提供することを目的に策定された「川口市下水道ビジョン（平成３０年７月）」に掲げる各種施策を中長期的な視点で計画的に推進していく必要がある。

そして、水道事業と同様に、災害時に求められるライフライン機能を確保する役割等も踏まえ、公営企業として、経営成績や財政状況を正確に分析・検証し、「川口市下水道ビジョン」実現のために策定された「川口市公共下水道事業経営戦略（改訂版）」（令和７年３月）を着実に推進・評価しつつ、今後の適切な費用負担の在り方を丁寧に説明するなど、将来を見据えた健全な事業運営の取組を切に望むものである。

＜ 病　院　事　業 ＞

1　予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

令和６年度における収益的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

収　益　的　収　入　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業収益	20,093,407,000	19,373,069,481	99.5	△ 720,337,519	96.4
診療所事業収益	103,483,000	86,261,950	0.4	△ 17,221,050	83.4
特 別 利 益	2,000	19,120,377	0.1	19,118,377	956,018.9
計	20,196,892,000	19,478,451,808	100.0	△ 718,440,192	96.4

（注）消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

収　益　的　支　出　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		不用額(A-B)	執行率(B/A)
		金　　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
病院事業費用	20,416,890,000	20,123,816,041	99.6	293,073,959	98.6
診療所事業費用	103,483,000	88,485,371	0.4	14,997,629	85.5
特 別 損 失	2,001,000	1,080,947	0.0	920,053	54.0
予　備　費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0.0
計	20,532,374,000	20,213,382,359	100.0	318,991,641	98.4

ア　収益的収入

決算額は、194 億 7,845 万円である。これは予算額 201 億 9,689 万円に対して 96.4％の収入率であり、前年度の決算額に比べて 12 億 7,000 万円(7.0％)の増収となっている。この主な要因は、病院事業収益 12 億 5,057 万円及び特別利益 1,626 万円の増によるものである。

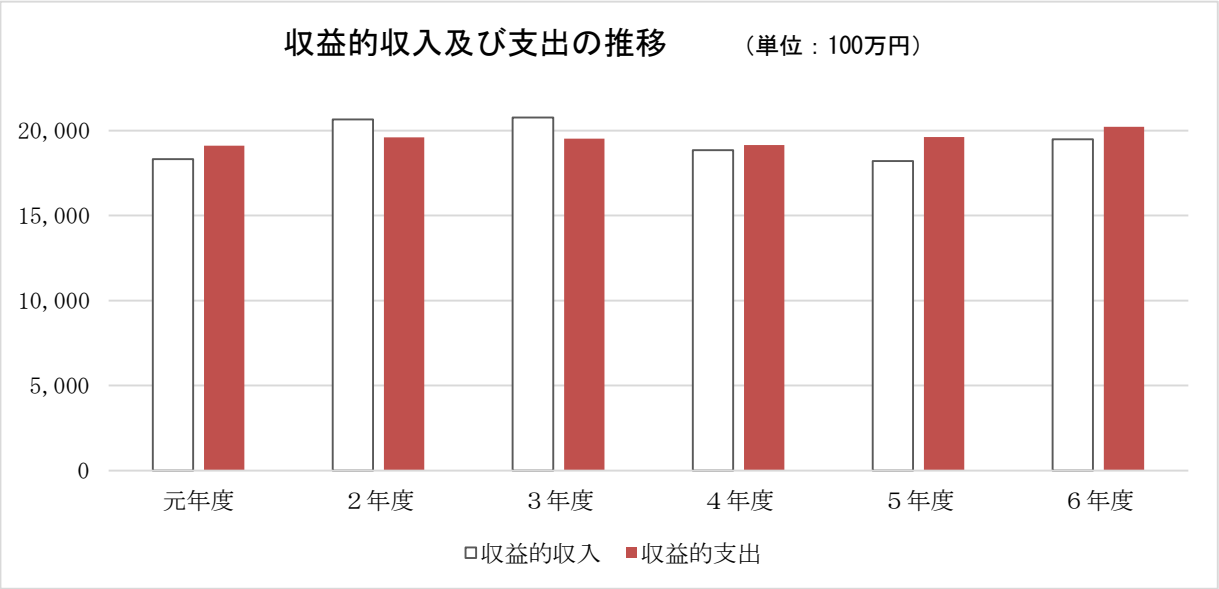
イ　収益的支出

決算額は、202 億 1,338 万円である。これは予算額 205 億 3,237 万円に対して 98.4％の執行率であり、前年度の決算額に比べて 5 億 8,559 万円(3.0％)増加している。この要因は、特別損失 3,957 万円の減があったものの、病院事業費用 6 億 2,219 万円及び診療所事業費用 297 万円の増によるものである。

収益的収入及び支出の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
収益的収入	18,311	104.0	20,656	112.8	20,760	100.5	18,852	90.8	18,208	96.6	19,478	107.0
収益的支出	19,116	103.7	19,603	102.5	19,524	99.6	19,149	98.1	19,627	102.5	20,213	103.0



(2) 資本的収入及び支出

令和６年度における資本的収入及び支出の状況は、下表のとおりである。

資　本　的　収　入　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		増減額(B-A)	収入率(B/A)
		金　　額	構成比率		
	円	円	%	円	%
負　担　金	234,603,000	253,639,373	98.9	19,036,373	108.1
固定資産売却代金	1,000	30,000	0.0	29,000	3,000.0
他会計繰入金	2,750,000	2,750,000	1.1	0	100.0
計	237,354,000	256,419,373	100.0	19,065,373	108.0

（注）消費税及び地方消費税の額を含む（次表において同じ）。

資　本　的　支　出　の　状　況

区　　分	A 予算額	B 決算額		C 翌年度繰越額	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金　　額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
建設改良費	1,212,285,000	691,089,631	89.6	192,500,000	328,695,369	57.0
企業債償還金	80,000,000	80,000,000	10.4	0	0	100.0
計	1,292,285,000	771,089,631	100.0	192,500,000	328,695,369	59.7

ア　資本的収入

決算額は、2 億 5,641 万円である。これは予算額 2 億 3,735 万円に対して 108.0%の収入率であり、前年度の決算額に比べて 4 億 5,294 万円(63.9%)の減収となっている。この主な要因は、企業債 2 億 9,540 万円及び負担金 1 億 3,451 万円の減によるものである。

イ　資本的支出

決算額は、7 億 7,108 万円である。これは予算額 12 億 9,228 万円に対して 59.7%の執行率であり、前年度の決算額に比べて 5 億 8,466 万円(43.1%)減少している。この要因は、建設改良費 3 億 4,831 万円及び企業債償還金 2 億 3,635 万円の減によるものである。

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

（ア）地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

医療機器等整備事業　1 億 9,250 万円

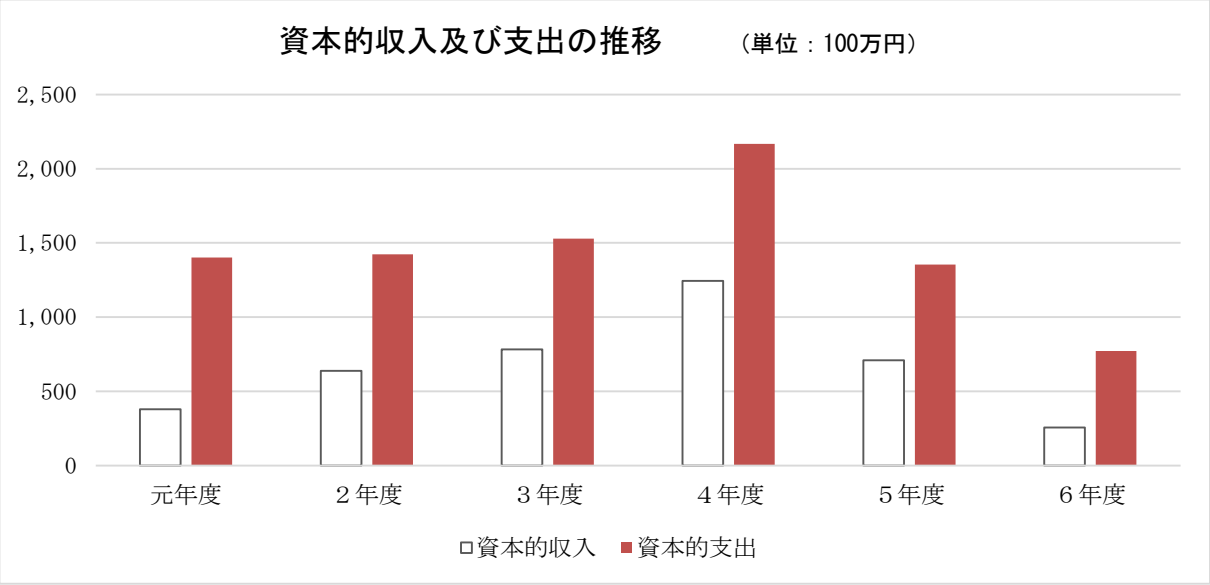
ウ　不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 1,467 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 1,347 万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
資本的収入	378	74.2	637	168.4	783	123.0	1,243	158.7	709	57.0	256	36.1
資本的支出	1,401	99.5	1,424	101.7	1,529	107.3	2,168	141.8	1,355	62.5	771	56.9



2　経営成績について

(1) 総収益及び総費用

令和６年度における総収益及び総費用並びに用途別費用の状況は、下表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 状 況

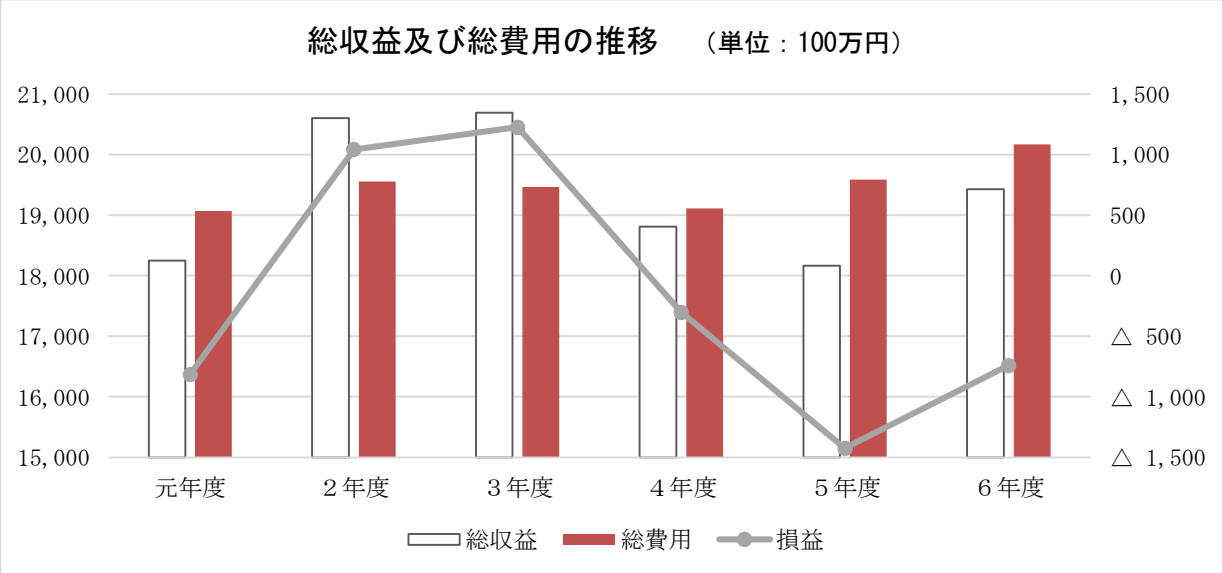
区分／年度	総　収　益	すう勢比率	総　費　用	すう勢比率	損　　益	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%
4	18,810,704,514	100.0	19,113,821,179	100.0	△ 303,116,665	100.0
5	18,165,465,024	96.6	19,591,474,866	102.5	△ 1,426,009,842	470.4
6	19,428,791,168	103.3	20,171,772,123	105.5	△ 742,980,955	245.1
内訳	[経常収益] 19,410,265,500 円 医業収益 16,723,681,194 円 医業外収益 2,686,584,306 円		[経常費用] 20,170,724,528 円 医業費用 19,223,077,861 円 医業外費用 947,646,667 円		[経常損益] △ 760,459,028 円 医業損益 △ 2,499,396,667 円 医業外損益 1,738,937,639 円	
	[特別利益] 18,525,668 円		[特別損失] 1,047,595 円		[特別損益] 17,478,073 円	

（注） 消費税及び地方消費税の額を除く。

総収益及び総費用の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
総収益	18,253	104.0	20,605	112.9	20,694	100.4	18,810	90.9	18,165	96.6	19,428	107.0
総費用	19,068	103.7	19,559	102.6	19,466	99.5	19,113	98.2	19,591	102.5	20,171	103.0
損益	△ 815	97.3	1,045	△ 128.3	1,228	117.4	△ 303	△ 24.7	△ 1,426	470.4	△ 742	52.1



用 途 別 費 用 の 状 況

区分			費用		対前年度比較増減	
			金額	構成比率	金額	増減比率
			円	%	円	%
医業費用	給与費		10,150,138,190	50.3	446,278,997	4.6
	材料費		4,198,886,047	20.8	113,171,880	2.8
	経費		3,231,424,112	16.0	158,311,602	5.2
	減価償却費		1,499,870,491	7.4	△ 110,936,043	△ 6.9
	その他の費用		57,326,854	0.3	△ 3,396,618	△ 5.6
	診療所医業費用		85,432,167	0.4	2,946,740	3.6
		給与費	44,402,249	0.2	887,996	2.0
		材料費	3,914,500	0.0	1,556,614	66.0
		経費	28,695,298	0.1	483,262	1.7
		減価償却費	8,363,216	0.0	△ 25,849	△ 0.3
		その他の費用	56,904	0.0	44,717	366.9
	計		19,223,077,861	95.3	606,376,558	3.3
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		13,390,807	0.1	△ 6,342,632	△ 32.1
	雑損失		741,609,337	3.7	25,960,323	3.6
	長期前払消費税償却		74,365,056	0.4	△ 8,664,012	△ 10.4
	その他の費用		118,206,657	0.6	2,497,023	2.2
	診療所医業外費用		74,810	0.0	△ 30,187	△ 28.8
		支払利息及び企業債取扱諸費	74,810	0.0	△ 30,187	△ 28.8
	計		947,646,667	4.7	13,420,515	1.4
特別損失	固定資産売却損		269,393	0.0	△ 296,061	△ 52.4
	過年度損益修正損		778,202	0.0	△ 38,123,262	△ 98.0
	その他特別損失		0	0.0	△ 1,080,493	皆減
	計		1,047,595	0.0	△ 39,499,816	△ 97.4
合計			20,171,772,123	100.0	580,297,257	3.0

令和６年度の決算は、総収益 194 億 2,879 万円（医業収益 167 億 2,368 万円、医業外収益 26 億 8,658 万円、特別利益 1,852 万円）に対して、総費用は 201 億 7,177 万円（医業費用 192 億 2,307 万円、医業外費用 9 億 4,764 万円、特別損失 104 万円）で、差し引き 7 億 4,298 万円の純損失が生じており、前年度に比べて 6 億 8,302 万円の減となっている。

ア　総収益

前年度に比べて 12 億 6,332 万円（7.0%）の増収となっている。この主な要因は、県補助金 1 億 4,250 万円及び安行診療所医業外収益 927 万円の減があ

ったものの、医業外収益の一般会計負担金 7 億 750 万円、外来収益 2 億 5,865 万円及び入院収益 2 億 911 万円の増によるものである。

イ　総費用

前年度に比べて 5 億 8,029 万円（3.0%）の増加となっている。この主な要因は、減価償却費 1 億 1,093 万円及び過年度損益修正損 3,812 万円の減があったものの、給与費 4 億 4,627 万円、経費 1 億 5,831 万円及び材料費 1 億 1,317 万円の増によるものである。

なお、用途別費用で構成比率が大きいものは、給与費 50.3%、材料費 20.8%及び経費 16.0%であり、これは前年度と同様の傾向である。

(2) 患者数及び収益

ア　医療センター

（ア）入院患者数及び入院収益

令和６年度における入院患者数及び入院収益の状況は、下表のとおりである。

入 院 患 者 数 及 び 入 院 収 益 の 状 況

区　　分	入院患者数	対前年度比較増減		入 院 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内　　科	5,687	△ 1,000	△ 15.0	250,449,487	△ 35,739,990	△ 12.5
消化器内科	10,177	515	5.3	679,538,201	69,223,088	11.3
血液内科	0	0	－	1,970	1,970	皆増
脳神経内科	6,484	△ 563	△ 8.0	339,044,985	△ 18,673,045	△ 5.2
呼吸器内科	9,015	△ 155	△ 1.7	587,124,961	17,374,637	3.0
腎臓内科	4,897	337	7.4	275,589,034	12,853,056	4.9
糖尿病内分泌内科	2,277	△ 101	△ 4.2	119,698,280	3,635,451	3.1
循環器科	9,726	1,597	19.6	1,058,134,892	134,391,915	14.5
小　児　科	13,676	△ 1,138	△ 7.7	1,280,083,669	△ 18,050,012	△ 1.4
精　神　科	0	0	－	129,337	64,781	100.3
外　　科	16,008	△ 637	△ 3.8	1,257,160,997	29,311,020	2.4
消化器外科	8,851	△ 2,042	△ 18.7	857,256,392	△ 89,329,573	△ 9.4
乳腺外科	759	△ 49	△ 6.1	82,525,630	2,877,975	3.6
呼吸器外科	1,622	△ 163	△ 9.1	209,279,313	6,191,933	3.0
小児外科	824	210	34.2	113,679,950	11,245,371	11.0
脳神経外科	6,392	17	0.3	611,958,027	△ 41,932,891	△ 6.4
整形外科	18,753	1,036	5.8	1,489,089,724	△ 5,860,521	△ 0.4
形成外科	958	183	23.6	82,201,308	3,203,976	4.1
心臓血管外科	945	△ 141	△ 13.0	184,943,659	1,707,305	0.9
産婦人科	9,411	311	3.4	701,049,231	48,367,122	7.4
眼　　科	1,909	△ 475	△ 19.9	255,021,971	△ 30,502,674	△ 10.7
耳鼻咽喉科	2,731	7	0.3	230,602,584	25,152,283	12.2
皮　　膚　科	1,056	448	73.7	47,034,556	21,642,865	85.2
泌尿器科	6,764	△ 469	△ 6.5	548,433,672	25,761,773	4.9
放射線科	0	0	－	703,584	△ 202,030	△ 22.3
麻　酔　科	0	0	－	0	0	－
歯科口腔外科	433	48	12.5	29,248,852	4,002,408	15.9
リハビリテーション科	0	0	－	4,208,202	△ 2,271,791	△ 35.1
緩和ケア内科	2,667	1,752	191.5	34,731,723	34,670,129	56,288.2
合　　計	142,022	△ 472	△ 0.3	11,328,924,191	209,116,531	1.9

（注）患者数は、延べ人数である。

入院患者数は、前年度に比べて 472 人（0.3%）の減少、入院収益は、前年度に比べて 2 億 911 万円（1.9%）の増収となっている。

入院患者１人１日当たりの単価は 7 万 9,769 円で、前年度に比べて 1,732

円（2.2%）の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、４年度を 100 として対比してみると、入院患者数にあっては５年度 103.1%、６年度 102.7%、入院収益にあっては５年度 102.1%、６年度 104.0%となっている。

（イ）外来患者数及び外来収益

令和６年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区　　分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内　　科	7,477	△ 205	△ 2.7	112,720,607	△ 5,881,713	△ 5.0
消化器内科	12,134	△ 88	△ 0.7	234,730,684	1,841,845	0.8
血液内科	1,433	375	35.4	49,869,891	31,667,186	174.0
脳神経内科	5,513	△ 58	△ 1.0	97,045,079	13,483,598	16.1
呼吸器内科	8,211	131	1.6	581,024,729	60,421,296	11.6
腎臓内科	6,500	547	9.2	90,962,831	△ 9,394,210	△ 9.4
糖尿病内分泌内科	10,700	△ 191	△ 1.8	147,782,978	918,175	0.6
循環器科	13,852	304	2.2	184,826,975	2,640,910	1.4
小　　児　　科	28,691	△ 1,689	△ 5.6	411,797,676	50,822,124	14.1
精　　神　　科	1,120	45	4.2	2,206,435	715,626	48.0
外　　科	3,826	△ 248	△ 6.1	17,387,949	△ 617,921	△ 3.4
消化器外科	12,564	△ 339	△ 2.6	479,808,582	41,209,359	9.4
乳腺外科	6,329	△ 1,015	△ 13.8	204,342,011	△ 37,219,741	△ 15.4
呼吸器外科	1,758	△ 92	△ 5.0	24,970,034	2,943,986	13.4
小児外科	1,789	△ 84	△ 4.5	6,991,060	△ 1,266,797	△ 15.3
脳神経外科	4,185	266	6.8	62,501,597	△ 5,647,475	△ 8.3
整形外科	24,446	341	1.4	248,338,262	4,522,135	1.9
形成外科	6,106	832	15.8	41,209,233	7,587,581	22.6
心臓血管外科	1,511	32	2.2	16,680,833	116,373	0.7
産婦人科	14,044	95	0.7	65,016,872	12,236	0.0
眼　　科	13,663	△ 929	△ 6.4	246,919,892	4,449,918	1.8
耳鼻咽喉科	7,289	322	4.6	72,966,384	4,993,478	7.3
皮　　膚　　科	9,678	299	3.2	82,982,267	18,003,169	27.7
泌尿器科	14,456	14	0.1	480,608,046	67,870,093	16.4
放射線科	7,238	△ 347	△ 4.6	197,746,838	△ 6,220,816	△ 3.0
麻　　酔　　科	1,432	126	9.6	1,643,803	△ 26,496	△ 1.6
歯科口腔外科	13,056	1,221	10.3	104,201,975	10,416,067	11.1
リハビリテーション科	25,467	△ 816	△ 3.1	5,293,972	△ 830,968	△ 13.6
緩和ケア内科	2,714	1,514	126.2	1,655,737	1,121,740	210.1
合　　計	267,182	363	0.1	4,274,233,232	258,650,758	6.4

（注）患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて 363 人（0.1%）の増加、外来収益は、前年度に比べて２億 5,865 万円（6.4%）の増収となっている。

外来患者１人１日当たりの単価は１万 5,997 円で、前年度に比べて 947 円（6.3%）の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、４年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては５年度 99.3%、６年度 99.4%、外来収益にあっては５年度 102.7%、６年度 109.4%となっている。

イ　安行診療所

令和６年度における外来患者数及び外来収益の状況は、下表のとおりである。

外 来 患 者 数 及 び 外 来 収 益 の 状 況

区　　分	外来患者数	対前年度比較増減		外 来 収 益	対前年度比較増減	
	人	人	%	円	円	%
内　　科	7,376	273	3.8	54,962,006	9,506,278	20.9
小 児 科	1,378	△ 75	△ 5.2	6,512,440	301,240	4.8
合　　計	8,754	198	2.3	61,474,446	9,807,518	19.0

（注）患者数は、延べ人数である。

外来患者数は、前年度に比べて 198 人（2.3%）の増加、外来収益は、前年度に比べて 980 万円（19.0%）の増収となっている。

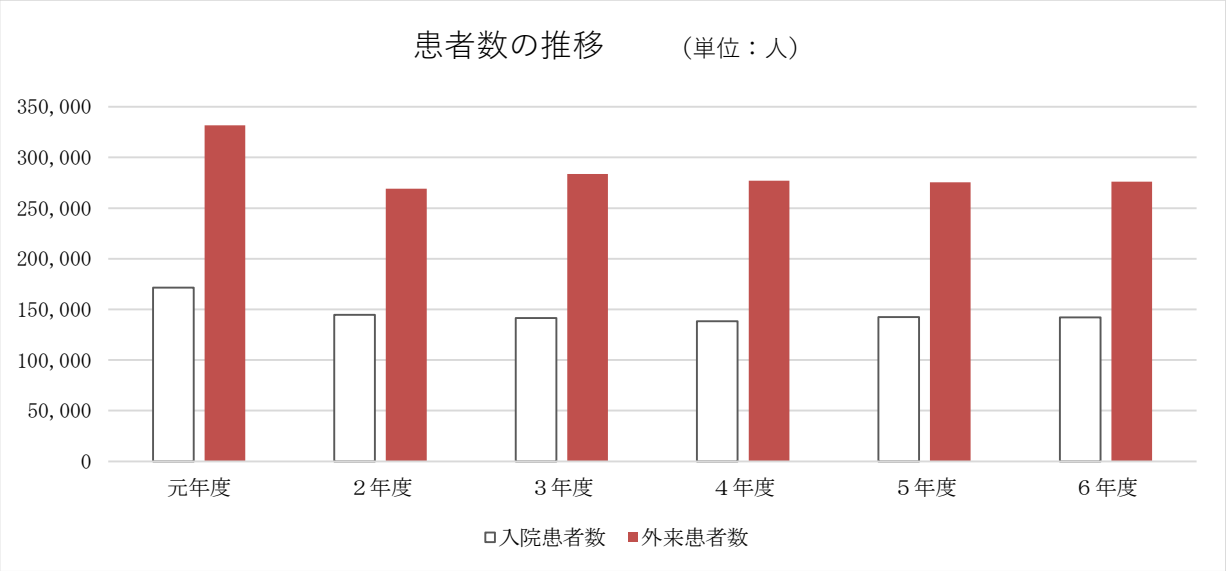
外来患者１人１日当たりの単価は 7,022 円で、前年度に比べて 983 円（16.3%）の増加となっている。

それぞれのすう勢比率について、４年度を 100 として対比してみると、外来患者数にあっては５年度 105.2%、６年度 107.6%、外来収益にあっては５年度 99.7%、６年度 118.6%となっている。

患者数の推移

（単位：人、％）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	人　数	対前年度比	人　数	対前年度比	人　数	対前年度比	人　数	対前年度比	人　数	対前年度比	人　数	対前年度比
入院患者数	171,322	102.5	144,461	84.3	141,612	98.0	138,248	97.6	142,494	103.1	142,022	99.7
外来患者数	331,582	102.4	268,970	81.1	283,763	105.5	276,966	97.6	275,375	99.4	275,936	100.2
うち医療センター	298,415	106.6	259,396	86.9	274,888	106.0	268,834	97.8	266,819	99.3	267,182	100.1
うち本町診療所	18,508	67.2	－	皆減	－	－	－	－	－	－	－	－
うち安行診療所	14,659	89.3	9,574	65.3	8,875	92.7	8,132	91.6	8,556	105.2	8,754	102.3



3　財政状態について

令和６年度における財政状態は、下表のとおりである。

財　政　の　状　況

区　　分		６　年　度		５　年　度		対前年度比
		金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
		円	%	円	%	%
資産	＜固定資産＞	19,249,108,459	79.2	20,166,095,363	79.5	95.5
	有形固定資産	18,963,572,700	78.0	19,867,174,102	78.3	95.5
	無形固定資産	9,713,084	0.0	5,178,175	0.0	187.6
	投資その他の資産	275,822,675	1.1	293,743,086	1.2	93.9
	＜流動資産＞	5,057,205,519	20.8	5,208,629,549	20.5	97.1
	計	24,306,313,978	100.0	25,374,724,912	100.0	95.8
負債	＜固定負債＞	4,035,411,922	16.6	4,165,662,176	16.4	96.9
	＜流動負債＞	2,716,399,626	11.2	2,334,014,900	9.2	116.4
	＜繰延収益＞	8,068,641,666	33.2	8,646,206,117	34.1	93.3
	計	14,820,453,214	61.0	15,145,883,193	59.7	97.9
資本	＜資本金＞	5,033,237,344	20.7	5,033,237,344	19.8	100.0
	＜剰余金＞	4,452,623,420	18.3	5,195,604,375	20.5	85.7
	資本剰余金	7,611,788,884	31.3	7,611,788,884	30.0	100.0
	欠損金	△ 3,159,165,464	△ 13.0	△ 2,416,184,509	△ 9.5	130.8
	計	9,485,860,764	39.0	10,228,841,719	40.3	92.7
負債・資本合計		24,306,313,978	100.0	25,374,724,912	100.0	95.8

(1) 資産

資産は 243 億 631 万円で、前年度に比べて 10 億 6,841 万円（4.2%）減少している。

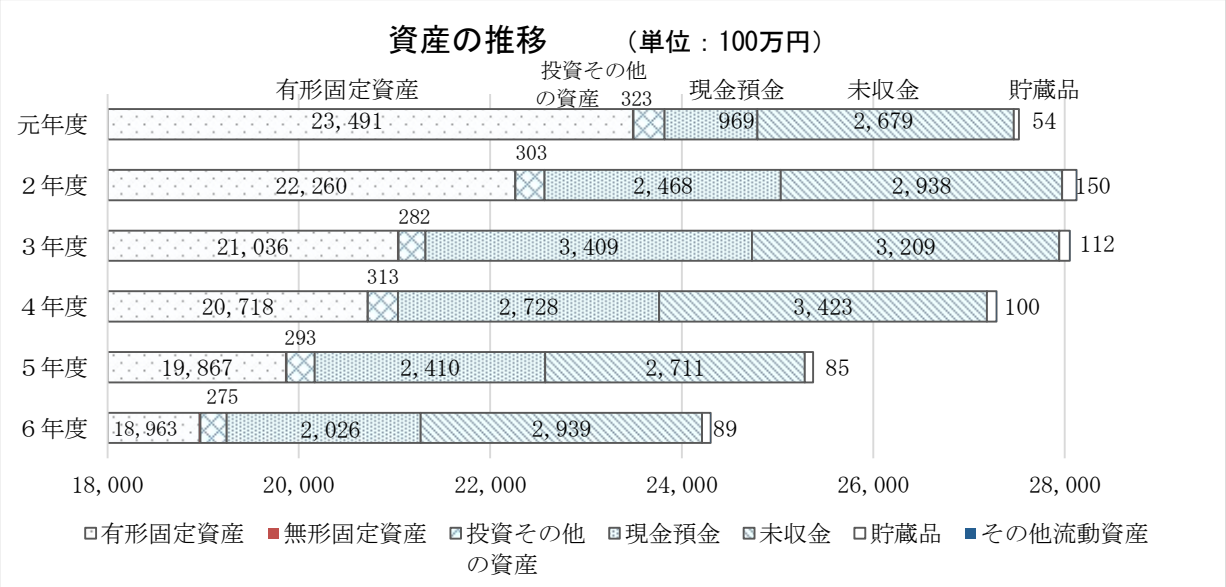
資産のうち固定資産については 192 億 4,910 万円で、前年度に比べて 9 億 1,698 万円（4.5%）減少している。この主な要因は、建物 6 億 4,312 万円及び器械備品 2 億 4,908 万円の減によるものである。

流動資産は 50 億 5,720 万円で、前年度に比べて 1 億 5,142 万円（2.9%）減少している。この主な要因は、未収金 2 億 2,834 万円の増があったものの、現金預金 3 億 8,420 万円の減によるものである。

資産の推移

（単位：100万円、％）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
固定資産	23,820	97.2	22,567	94.7	21,324	94.5	21,036	98.7	20,166	95.9	19,249	95.5
有形固定資産	23,491	97.1	22,260	94.8	21,036	94.5	20,718	98.5	19,867	95.9	18,963	95.5
無形固定資産	5	89.4	4	81.7	5	121.4	4	79.7	5	127.4	9	187.6
投資その他の資産	323	101.5	303	93.6	282	93.1	313	111.1	293	93.6	275	93.9
流動資産	3,705	79.8	5,559	150.0	6,733	121.1	6,253	92.9	5,208	83.3	5,057	97.1
現金預金	969	52.4	2,468	254.5	3,409	138.1	2,728	80.0	2,410	88.3	2,026	84.1
未収金	2,679	98.9	2,938	109.7	3,209	109.2	3,423	106.7	2,711	79.2	2,939	108.4
貯蔵品	54	64.8	150	274.0	112	74.4	100	89.9	85	84.9	89	104.6
その他流動資産	0	90.8	1	197.6	2	141.3	1	47.4	0	70.1	1	232.7
合計	27,525	94.4	28,127	102.2	28,057	99.8	27,290	97.3	25,374	93.0	24,306	95.8



(2) 負債及び資本

ア　負債

負債は 148 億 2,045 万円で、前年度に比べて 3 億 2,542 万円（2.1％）減少している。

負債のうち固定負債については 40 億 3,541 万円で、前年度に比べて 1 億 3,025 万円（3.1％）減少している。この主な要因は、リース債務 2,499 万円の増があったものの、企業債 1 億 5,385 万円の減によるものである。

流動負債は 27 億 1,639 万円で、前年度に比べて 3 億 8,238 万円（16.4%）増加している。この主な要因は、リース債務 2,703 万円の減があったものの、未払金 2 億 8,965 万円及び企業債 7,385 万円の増によるものである。

繰延収益は 80 億 6,864 万円で、前年度に比べて 5 億 7,756 万円（6.7%）減少している。

イ　資本

資本は 94 億 8,586 万円で、前年度に比べて 7 億 4,298 万円（7.3%）減少している。

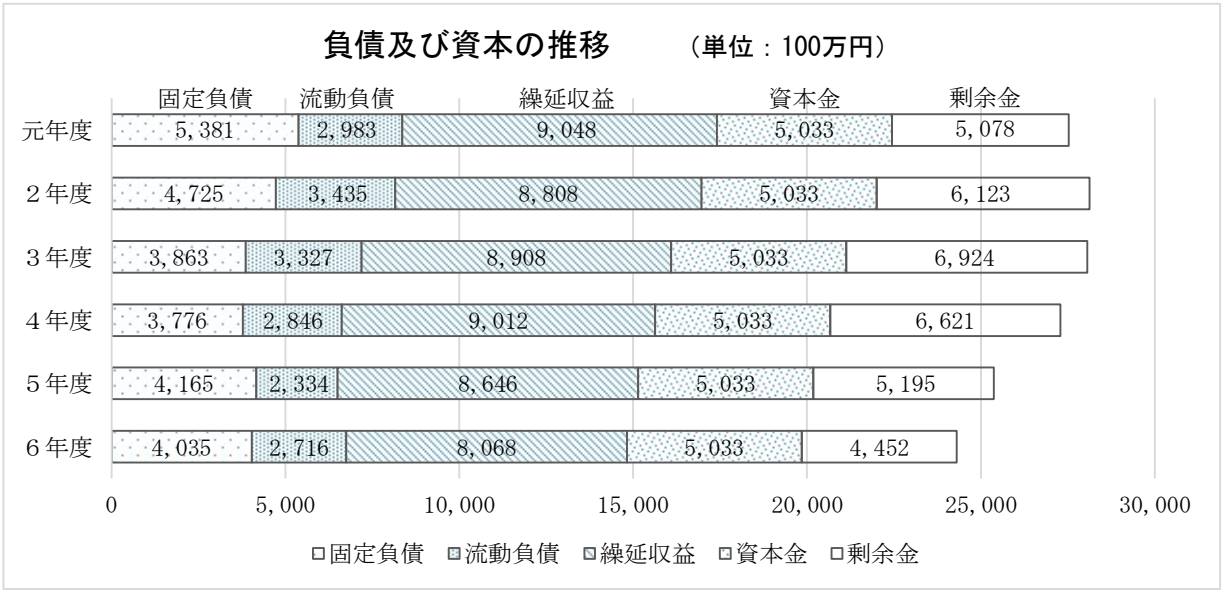
資本のうち資本金については 50 億 3,323 万円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 44 億 5,262 万円で、前年度に比べて 7 億 4,298 万円（14.3%）減少している。この要因は、当年度未処理欠損金の増によるものである。

負債及び資本の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
負債	17,414	95.5	16,970	97.4	16,099	94.9	15,635	97.1	15,145	96.9	14,820	97.9
固定負債	5,381	91.4	4,725	87.8	3,863	81.8	3,776	97.7	4,165	110.3	4,035	96.9
流動負債	2,983	97.9	3,435	115.2	3,327	96.8	2,846	85.5	2,334	82.0	2,716	116.4
繰延収益	9,048	97.4	8,808	97.3	8,908	101.1	9,012	101.2	8,646	95.9	8,068	93.3
資本	10,111	92.5	11,157	110.3	11,957	107.2	11,654	97.5	10,228	87.8	9,485	92.7
資本金	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0	5,033	100.0
剰余金	5,078	86.2	6,123	120.6	6,924	113.1	6,621	95.6	5,195	78.5	4,452	85.7
合計	27,525	94.4	28,127	102.2	28,057	99.8	27,290	97.3	25,374	93.0	24,306	95.8



(3) 企業債

令和６年度における企業債の状況は、下表のとおりである。

企　業　債　の　状　況

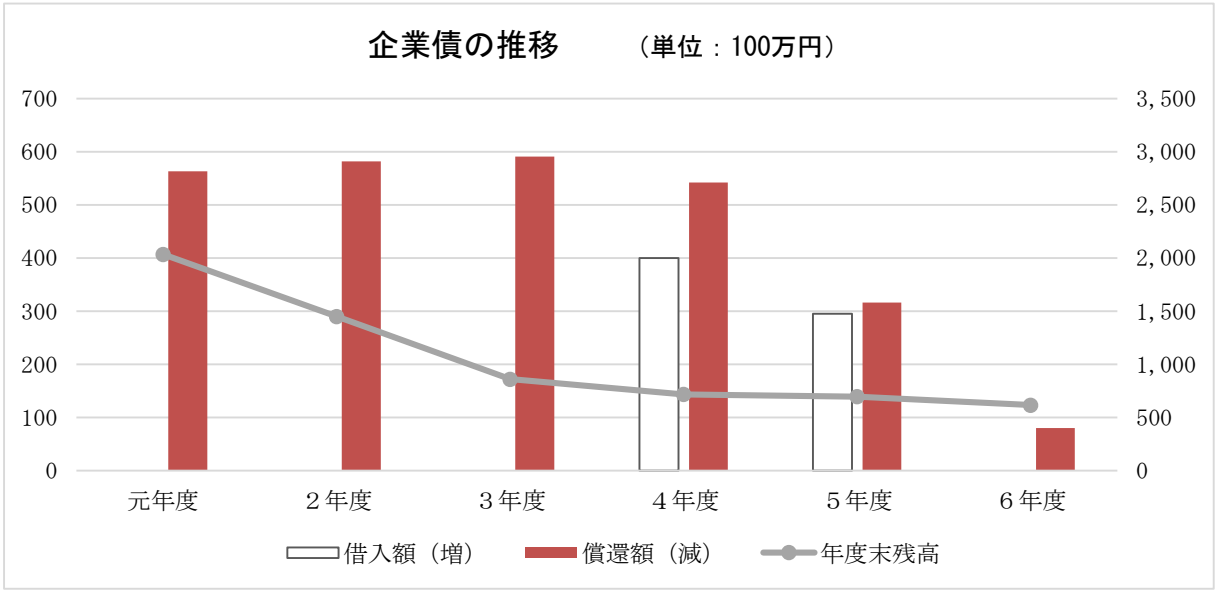
区　　分	６年度	５年度	対前年度比較増減	
	円	円	円	%
企業債借入額	0	295,400,000	△ 295,400,000	皆減
企業債償還額	80,000,000	316,350,237	△ 236,350,237	△ 74.7
企業債残高	615,400,000	695,400,000	△ 80,000,000	△ 11.5
企業債利息	1,702,831	9,432,492	△ 7,729,661	△ 81.9

新たな借入れはなく、8,000 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 6 億 1,540 万円となっており、前年度に比べて 8,000 万円（11.5%）減少している。

企業債の推移

（単位：100万円、%）

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度		６年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
借入額（増）	－	－	－	－	－	－	400	皆増	295	73.9	－	皆減
償還額（減）	563	103.4	582	103.4	591	101.4	542	91.8	316	58.3	80	25.3
年度末残高	2,033	78.3	1,450	71.3	859	59.2	716	83.4	695	97.1	615	88.5



４　キャッシュ・フローの状況について

令和６年度におけるキャッシュ・フローの状況は、下表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

項　　目		６年度	５年度	比較増減
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		77,172,676	335,940,037	△ 258,767,361
	当年度純利益（△は純損失）	△ 742,980,955	△ 1,426,009,842	683,028,887
	減価償却費	1,508,233,707	1,619,195,599	△ 110,961,892
	固定資産除却費	13,673,662	12,334,750	1,338,912
	破産更生債権等の増減額（△は増加）	60,269,434	9,572,589	50,696,845
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	12,919,212	8,201,970	4,717,242
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,394,477	202,052,854	△ 203,447,331
	賞与引当金の増減額（△は減少）	46,384,127	32,509,905	13,874,222
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 54,695,296	△ 152,867	△ 54,542,429
	長期前受金戻入額	△ 830,679,940	△ 776,486,285	△ 54,193,655
	受取利息配当額	△ 29,214	△ 228	△ 28,986
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,465,617	40,450,011	△ 26,984,394
	有形固定資産売却損益（△は益）	269,393	565,454	△ 296,061
	未収金の増減額（△は増加）	△ 228,342,986	713,749,747	△ 942,092,733
	未払金の増減額（△は減少）	299,003,054	△ 76,718,723	375,721,777
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,920,515	15,172,757	△ 19,093,272
	その他流動資産（立替金）の増減額（△は増加）	△ 1,090,268	350,879	△ 1,441,147
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 475,476	1,601,250	△ 2,076,726
	小　　計	90,609,079	376,389,820	△ 285,780,741
	受取利息配当額	29,214	228	28,986
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,465,617	△ 40,450,011	26,984,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 146,716,656	△ 269,341,475	122,624,819
	有形固定資産の取得による支出	△ 397,678,757	△ 678,730,529	281,051,772
	有形固定資産の売却による収入	27,273	354,546	△ 327,273
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,454,545	△ 2,480,000	△ 2,974,545
	国庫補助金等による収入	－	20,612,600	△ 20,612,600
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	256,389,373	390,901,908	△ 134,512,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 314,660,880	△ 385,030,997	70,370,117
	企業債による収入	－	295,400,000	△ 295,400,000
	企業債の償還による支出	△ 80,000,000	△ 316,350,237	236,350,237
	リース債務の返済による支出	△ 234,660,880	△ 364,080,760	129,419,880
資金増減額		△ 384,204,860	△ 318,432,435	△ 65,772,425
資金期首残高		2,410,215,762	2,728,648,197	△ 318,432,435
資金期末残高		2,026,010,902	2,410,215,762	△ 384,204,860

資金残高は、減価償却費 15 億 823 万円、未払金 2 億 9,900 万円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金 2 億 5,638 万円などの収入に対し、当年度純損失 7 億 4,298 万円、長期前受金戻入 8 億 3,067 万円、有形固定資産の取得 3 億 9,767 万円、リース債務の返済 2 億 3,466 万円などの支出により、前年度に比べて 3 億 8,420 万円減少し、20 億 2,601 万円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

5　経営指標について

(1) 収益性

令和６年度における収益性を示す主な指標は、下表のとおりである。

収益性を示す主な指標の状況

区　分	６年度	５年度	対前年度比較増減	備　考
経営資本医業利益率	％ △ 10.18	％ △ 9.77	ポイント △ 0.41	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したかを示す指標で、比率は高いほど経営効率がよいとされる。
経営資本回転率（回）	0.68	0.62	0.06	投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、比率が高いほど短期間で資本を回収できる。
医業収益医業利益率	△ 14.95	△ 15.81	0.86	事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、比率が高いほどよいとされる。
経常収支比率	96.23	92.90	3.33	経常費用が経常収益にどの程度賄われているかを示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
医業収支比率	87.00	86.35	0.65	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標で、比率は高いほどよいとされる。
修正医業収支比率	83.51	83.48	0.03	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
総収益対総費用比率	96.32	92.72	3.60	総費用に対する総収益の割合を示す指標で、比率が高いほど経営成績は良好といえる。
職員給与費対医業収益比率	55.61	55.48	0.13	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
材料費対医業収益比率	25.13	25.43	△ 0.30	医業収益に対する材料費の割合を示す指標で、比率は低いほどよいとされる。
累積欠損金比率	18.89	15.03	3.86	医業収益に対する累積欠損金（各事業年度に発生した損失額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補てんできなかったものの累積した損失のこと）の状況を示す指標である。

(注)経営資本医業利益率＝(医業収益－医業費用)÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)×100
経営資本回転率＝医業収益÷((期首経営資本＋期末経営資本)÷2)
医業収益医業利益率＝(医業収益－医業費用)÷医業収益×100
経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100
医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100
修正医業収支比率＝(医業収益－他会計負担金)÷医業費用×100
総収益対総費用比率＝総収益÷総費用×100
職員給与費対医業収益比率＝職員給与費÷医業収益×100
材料費対医業収益比率＝材料費÷医業収益×100
累積欠損金比率＝累積欠損金÷医業収益×100

経営資本医業利益率は、資産が減少したことなどにより、前年度に比べて0.41ポイント低下している。なお、経営資本回転率は0.06ポイント、医業収益医業利益率は0.86ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇している。

経常収支比率は前年度に比べて3.33ポイント上昇したものの、100%を割り込んで単年度の収支が赤字となっている。また、医業収支比率は0.65ポイント、修正医業収支比率は0.03ポイントそれぞれ前年度に比べて上昇している。

総収益対総費用比率も前年度に比べて3.60ポイント上昇したものの、100%を割り込み、純損失を生じている。

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が増加したことにより、前年度に比べて0.13ポイント上昇している。

材料費対医業収益比率は、医業収益の増加が材料費の増加を上回ったことにより、前年度に比べて0.30ポイント低下している。

累積欠損金比率は、前年度に比べて3.86ポイント上昇しており、医業収益に対し累積欠損金が増加している。

(2) 安全性

令和6年度における財務の安全性を示す主な指標は、下表のとおりである。

安全性を示す主な指標の状況

区　分	6年度	5年度	対前年度比較増減	備　考
	%	%	ポイント	
流動比率	186.17	223.16	△ 36.99	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされる。
自己資本構成比率	72.22	74.39	△ 2.17	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。
固定資産対長期資本比率	89.16	87.52	1.64	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。

(注)流動比率＝流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

財務の短期流動性を示す流動比率は186.17%で、前年度に比べて36.99ポイント低下し、流動性を確保するための理想比率とされる200%を下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 72.22%で、剰余金が減少したことなどにより、前年度に比べて2.17ポイント低下している。

財務の長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は 89.16%で、前年度に比べて1.64ポイント上昇したものの、100%以下を維持している。

６　意　　見　　等

（１）事業実績について

地域の基幹病院として、高度急性期医療の確実な提供と病院経営の健全化に努めるべく、全人工膝関節置換術支援システムの購入や３号エレベーターほか改修工事等及び電気室の逓次更新等を行った。

患者数の状況については、入院患者数は延べ 14 万 2,022 人で、前年度に比べて 472 人（0.3%）減少しており、外来患者数は延べ 27 万 5,936 人で、前年度に比べて 561 人（0.2%）増加している。

（２）経営成績について

総収益は 194 億 2,879 万円で、前年度に比べて 12 億 6,332 万円（7.0%）の増収となっている。これは主に、県補助金及び安行診療所医業外収益の減があったものの、医業外収益の一般会計負担金、外来収益及び入院収益の増によるものである。

総費用は 201 億 7,177 万円で、前年度に比べて 5 億 8,029 万円（3.0%）の増加となっている。これは主に、減価償却費及び過年度損益修正損の減があったものの、給与費、経費及び材料費の増によるものである。

この結果、7 億 4,298 万円の純損失となっており、前年度に比べて 6 億 8,302 万円（47.9%）減少している。

（３）財政状態について

資産は 243 億 631 万円で、前年度に比べて 10 億 6,841 万円（4.2%）減少している。これは主に、固定資産のうち建物及び流動資産のうち現金預金の減によるものである。

負債は 148 億 2,045 万円で、前年度に比べて 3 億 2,542 万円（2.1%）減少している。これは主に、流動負債のうち未払金及び企業債の増があったものの、繰延収益のうち一般会計負担金及び固定負債のうち企業債の減によるものである。

資本は 94 億 8,586 万円で、前年度に比べて 7 億 4,298 万円（7.3%）減少している。

企業債は新たな借入れはなく、8,000 万円を償還した結果、企業債残高は 6 億 1,540 万円となっており、前年度に比べて 8,000 万円（11.5%）減少している。

（４）経営指標について

経営の効率性を示す経営資本医業利益率は、マイナス 10.18%と前年度に比べて 0.41 ポイント低下している。

医業活動による採算性を示す医業収支比率は、87.00%と前年度に比べて 0.65 ポイント上昇したものの、依然として 100%を下回っている。

なお、経常収支比率は 96.23%と前年度に比べて 3.33 ポイント、修正医業収支比率は 83.51%と前年度に比べて 0.03 ポイント上昇したものの、健全経営と

独立採算の水準とされる100%をいずれも下回っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、72.22%と前年度に比べて2.17ポイント低下している。

財務の短期流動性を示す流動比率は、一般会計負担金23億4,636万円があったものの、186.17%と前年度に比べて36.99ポイント低下し、理想比率とされる200%を下回っている。

病床の有効活用の状況を示す病床利用率は、69.3%と前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

（５）今後の事業運営について

入院患者数は、前年度に比べやや減少したが、入院収益及び外来収益は増加し、医業収益は前年度を上回っている。しかしながら、未だ新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までには回復していない。

純損益は、一般会計負担金が増額されたものの、人件費、材料費及び経費の増加が影響し、引き続き、純損失を計上している。

また、医業収支比率（修正医業収支比率）や経常収支比率も、引き続き100%を割り込むなど、財政の健全な経営基盤構築に向けて、より効率的かつ効果的な事業運営が強く求められる現状が続いているほか、経営基盤の再構築や老朽・狭あい化する病院施設の更新に向けても大きな課題を抱えている。

そのため、令和６年３月に策定した「川口市立医療センター経営強化プラン２０２４－２０２７」（以下「経営強化プラン」という。）に掲げた重要評価指標の実績や評価を踏まえ、組織的な経営改善に取り組み、重要評価指標の達成に向けた効果的な取組等（地域医療機関との連携強化、高額医療機器の効率的活用及び手術室の稼働率向上など）を一層かつ確実に推進していく必要がある。

（６）意見

医療センターは、県南部地域の基幹病院として、地域住民の医療ニーズに応え、時代の変化に対応した高度医療が提供できる最新機器の導入や人材確保など、医療体制の充実に向けた持続的な取組が求められている。

また、平成２８年策定の「埼玉県地域医療構想」も踏まえ、緩和ケア病棟や手術支援ロボットの更なる有効活用など、機能分化や体制整備を図りつつ、地域医療機関との連携強化を推進し、基幹病院として医療機能の一層の充実と病院経営の健全化に取り組み、地域医療の発展に寄与していく必要がある。

そして、「経営強化プラン」の実績等を検証しつつ、組織的な経営改善に取り組み、公営企業として、健全な経営基盤の確立を目指すとともに、地域住民から求められる安全で質の高い医療を継続かつ発展的に提供し、市民から信頼される地域の基幹病院として選ばれることのほか、医療を取巻く環境の変化や課題に柔軟かつ迅速に対応しつつ、公的医療機関が担う不採算医療を提供する役割も適切に果たしていくことを強く望むものである。

資　　料

第１表　業務概況（水道事業）

項目		6年度	5年度	4年度	すう勢比率		
					6年度	5年度	4年度
					%	%	%
①総人口	人	607,943	607,279	604,894	100.5	100.4	100
②給水人口	人	607,940	607,276	604,891	100.5	100.4	100
③総世帯数	世帯	308,606	304,393	299,580	103.0	101.6	100
④給水世帯数	世帯	308,605	304,392	299,579	103.0	101.6	100
⑤普及率	%	99.99	99.99	99.99	100.0	100.0	100
⑥配水量	㎥	62,728,225	62,402,892	62,870,197	99.8	99.3	100
⑦有収水量	㎥	56,140,046	56,484,884	57,078,862	98.4	99.0	100
⑧有収率	%	89.50	90.52	90.79	98.6	99.7	100
⑨施設利用率	%	83.92	83.25	84.10	99.8	99.0	100
⑩負荷率	%	93.76	93.78	94.21	99.5	99.5	100
⑪最大稼働率	%	89.50	88.77	89.27	100.3	99.4	100
⑫１日配水能力	㎥	204,800	204,800	204,800	100.0	100.0	100
⑬１日最大配水量	㎥	183,291	181,810	182,827	100.3	99.4	100
⑭１日平均配水量	㎥	171,858	170,500	172,247	99.8	99.0	100
⑮給水原価	円	192.29	189.42	184.80	104.1	102.5	100
⑯供給単価	円	207.21	207.22	205.38	100.9	100.9	100
⑰有形固定資産減価償却率	%	46.67	46.31	45.80	101.9	101.1	100
⑱管路経年化率	%	29.72	28.20	25.21	117.9	111.9	100
⑲管路更新率	%	0.98	0.96	0.85	115.3	112.9	100
⑳職員数	人	105	106	107	98.1	99.1	100

第２表　経営分析比率

分析項目			比率					
			６年度		５年度		４年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	↓	92.81	↑	91.88	↑	93.25
	流動資産構成比率	%	↓	7.19	↑	8.12	↑	6.75
	自己資本構成比率	%	↑	64.99	↑	63.82	↑	63.32
	固定負債構成比率	%	↑	32.07	↑	32.60	↑	33.38
	流動負債構成比率	%	↑	2.93	↓	3.58	↓	3.29
財務比率	固定比率	%	↑	142.80	↑	143.96	↑	147.26
	固定資産対長期資本比率	%	↓	95.61	↑	95.29	↑	96.43
	流動比率	%	↑	245.31	↑	226.74	↑	204.81
	現金比率	%	↑	191.71	↑	182.59	↑	158.76
	当座比率	%	↑	242.24	↑	225.23	↑	203.27
回転率	自己資本回転率	回	↓	0.23	—	0.24	↓	0.24
	固定資産回転率	回	—	0.16	—	0.16	↓	0.16
	流動資産回転率	回	↓	1.90	↓	2.02	↓	2.40
収益率	総資本利益率	%	↓	2.14	↓	2.45	↓	2.69
	経常収支比率	%	↓	116.70	↓	118.80	↓	120.41
	営業収支比率	%	↓	117.29	↓	120.08	↓	121.75
その他	利子負担率	%	↑	1.03	↑	1.10	↑	1.20
	職員給与費対給水収益比率	%	↓	5.50	↓	5.18	↑	4.96

（注）↑:前年度より向上　↓:前年度より低下　—:前年度と同様

比 較 表（水 道 事 業）

算　　式	備　　考
固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
流動資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
固定負債 / 負債資本合計 ×100	
流動負債 / 負債資本合計 ×100	
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が好ましいとされる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいとされ、100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200％以上とされる。
現金預金 / 流動負債 ×100	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20％以上とされる。
現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100％以上とされる。
営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)÷2	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)÷2	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)÷2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)÷2 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
経常収益 / 経常費用 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
職員給与費 / 給水収益 ×100	給水収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第３表　予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 / 科目	収入 予算額 A 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入 決算額 B 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入率 (B／A) 6年度	収入率 (B／A) 5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業収益	14,488,173,000	100.0	100.0	14,274,394,037	100.0	100.0	98.5	98.4
営業収益	14,217,916,000	98.1	98.1	13,911,615,568	97.5	97.8	97.8	98.0
営業外収益	270,256,000	1.9	1.9	306,974,147	2.2	2.2	113.6	116.4
特別利益	1,000	0.0	0.0	55,804,322	0.4	0.0	5,580,432.2	297,877.2

（注）消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 / 科目	収入 予算額 A 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入 決算額 B 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入率 (B／A) 6年度	収入率 (B／A) 5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	1,731,769,000	100.0	100.0	1,651,936,543	100.0	100.0	95.4	100.5
企業債	1,580,000,000	91.2	90.9	1,522,200,000	92.1	90.5	96.3	100.0
固定資産売却代金	22,000	0.0	－	174,276	0.0	－	792.2	－
受託工事収入	55,487,000	3.2	3.8	40,803,000	2.5	3.4	73.5	89.4
負担金	96,260,000	5.6	4.9	88,759,267	5.4	4.4	92.2	91.1
補助金	－	－	0.5	－	－	1.7	－	381.5

比 率 表（水 道 事 業）

区分 / 科目	支出 予算額 A 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	支出 決算額 B 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	執行率 (B／A) 6年度	執行率 (B／A) 5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業費	12,543,438,000	100.0	100.0	11,922,180,891	100.0	100.0	95.0	92.8
営業費用	12,004,359,000	95.7	95.7	11,504,988,722	96.5	95.9	95.8	93.1
営業外費用	500,173,000	4.0	4.0	381,521,996	3.2	4.0	76.3	92.7
特別損失	35,099,549	0.3	0.1	35,670,173	0.3	0.1	101.6	93.0
予備費	3,806,451	0.0	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注） 営業費用の翌年度繰越額　42,980,000円

区分 / 科目	支出 予算額 A 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	支出 決算額 B 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	執行率 (B／A) 6年度	執行率 (B／A) 5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	8,045,986,000	100.0	100.0	6,956,831,279	100.0	100.0	86.5	74.9
建設改良費	6,456,516,000	80.2	79.3	5,367,362,177	77.2	72.3	83.1	68.3
企業債償還金	1,589,470,000	19.8	20.7	1,589,469,102	22.8	27.7	100.0	100.0

（注） 建設改良費の翌年度繰越額 142,216,000円

第４表　損益計算書構成及び

借方									
区分 / 科目	６年度		５年度		４年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業費用	10,809,852,923	97.0	10,736,278,044	97.0	10,548,024,881	92.6	102.5	101.8	100
(1) 原水及び浄水費	4,154,115,184	37.3	4,147,513,991	37.5	4,285,977,681	37.6	96.9	96.8	100
(2) 配水及び給水費	2,257,188,900	20.3	2,179,732,339	19.7	1,978,818,948	17.4	114.1	110.2	100
(3) 受託工事費	71,653,247	0.6	116,937,642	1.1	112,255,015	1.0	63.8	104.2	100
(4) 業務費	972,260,021	8.7	993,016,429	9.0	925,703,859	8.1	105.0	107.3	100
(5) 総係費	338,986,982	3.0	340,800,055	3.1	283,670,522	2.5	119.5	120.1	100
(6) 減価償却費	2,988,055,071	26.8	2,917,588,883	26.4	2,931,223,022	25.7	101.9	99.5	100
(7) 資産減耗費	27,593,518	0.2	40,688,705	0.4	30,375,834	0.3	90.8	134.0	100
2 営業外費用	304,289,209	2.7	326,459,139	2.9	355,867,019	3.1	85.5	91.7	100
(1) 支払利息	296,611,492	2.7	319,037,512	2.9	349,124,047	3.1	85.0	91.4	100
(2) 雑支出	7,677,717	0.1	7,421,627	0.1	6,742,972	0.1	113.9	110.1	100
3 特別損失	32,434,567	0.3	8,500,993	0.1	483,244,192	4.2	6.7	1.8	100
(1) 固定資産売却損	72,000	0.0	－	－	－	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正損	32,362,567	0.3	6,172,243	0.1	7,587,940	0.1	426.5	81.3	100
(3) 減損損失	－	－	－	－	475,656,252	4.2	－	－	100
(4) その他特別損失	－	－	2,328,750	0.0	－	－	－	－	－
小計	11,146,576,699	100.0	11,071,238,176	100.0	11,387,136,092	100.0	97.9	97.2	100
4 当年度純利益	1,876,673,559	－	2,074,779,885	－	1,743,640,124	－	107.6	119.0	100
合計	13,023,250,258	－	13,146,018,061	－	13,130,776,216	－	99.2	100.1	100

（注）消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（水道事業）

区分 / 科目	貸方 6年度 金額	構成比率	5年度 金額	構成比率	4年度 金額	構成比率	すう勢比率 6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	12,665,613,585	97.3	12,829,604,893	97.6	12,777,255,914	97.3	99.1	100.4	100
(1) 給水収益	11,632,532,218	89.3	11,704,691,213	89.0	11,722,988,776	89.3	99.2	99.8	100
(2) 受託工事収益	70,578,000	0.5	78,355,000	0.6	71,289,000	0.5	99.0	109.9	100
(3) 水道利用加入金	530,360,000	4.1	625,880,000	4.8	552,320,000	4.2	96.0	113.3	100
(4) その他営業収益	432,143,367	3.3	420,678,680	3.2	430,658,138	3.3	100.3	97.7	100
2 営業外収益	304,345,785	2.3	313,436,617	2.4	352,518,934	2.7	86.3	88.9	100
(1) 受取利息	7,210,326	0.1	1,672,664	0.0	739,544	0.0	975.0	226.2	100
(2) 他会計補助金	－	－	－	－	64,527,390	0.5	－	－	100
(3) 長期前受金戻入	247,325,376	1.9	246,196,279	1.9	243,315,399	1.9	101.6	101.2	100
(4) 雑収益	49,810,083	0.4	65,567,674	0.5	43,936,601	0.3	113.4	149.2	100
3 特別利益	53,290,888	0.4	2,976,551	0.0	1,001,368	0.0	5,321.8	297.2	100
(1) 固定資産売却益	23,476	0.0	－	－	－	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正益	53,267,412	0.4	1,279,841	0.0	1,001,368	0.0	5,319.5	127.8	100
(3) その他特別利益	－	－	1,696,710	0.0	－	－	－	－	－
小計	13,023,250,258	100.0	13,146,018,061	100.0	13,130,776,216	100.0	99.2	100.1	100
合計	13,023,250,258	－	13,146,018,061	－	13,130,776,216	－	99.2	100.1	100

第５表　貸借対照表構成及び

借方									
区分 / 科目	６年度		５年度		４年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定資産	81,012,934,243	92.8	79,091,020,123	91.9	77,894,525,259	93.3	104.0	101.5	100
(1) 有形固定資産	81,000,302,592	92.8	79,081,181,949	91.9	77,885,841,381	93.2	104.0	101.5	100
ア 土地	1,320,964,545	1.5	1,320,964,545	1.5	1,320,964,545	1.6	100.0	100.0	100
イ 建物	1,370,815,180	1.6	1,437,617,410	1.7	1,489,915,551	1.8	92.0	96.5	100
ウ 構築物	73,248,399,851	83.9	72,032,109,011	83.7	70,663,607,413	84.6	103.7	101.9	100
エ 機械及び装置	4,809,139,551	5.5	4,094,007,263	4.8	4,021,319,868	4.8	119.6	101.8	100
オ 車両運搬具	8,468,553	0.0	6,863,851	0.0	11,419,466	0.0	74.2	60.1	100
カ 工具器具及び備品	21,456,293	0.0	23,865,095	0.0	33,832,009	0.0	63.4	70.5	100
キ 建設仮勘定	221,058,619	0.3	165,754,774	0.2	344,782,529	0.4	64.1	48.1	100
(2) 投資その他の資産	12,631,651	0.0	9,838,174	0.0	8,683,878	0.0	145.5	113.3	100
ア 破産更生債権等	42,969,639	0.0	59,296,458	0.1	55,833,790	0.1	77.0	106.2	100
貸倒引当金	△ 30,485,858	0.0	△ 49,613,664	△ 0.1	△ 47,314,032	△ 0.1	64.4	104.9	100
イ その他投資	147,870	0.0	155,380	0.0	164,120	0.0	90.1	94.7	100
2 流動資産	6,276,449,156	7.2	6,987,344,428	8.1	5,635,024,597	6.7	111.4	124.0	100
(1) 現金預金	4,905,069,221	5.6	5,626,782,646	6.5	4,367,991,837	5.2	112.3	128.8	100
(2) 未収金	1,301,008,118	1.5	1,320,999,802	1.5	1,233,429,240	1.5	105.5	107.1	100
貸倒引当金	△ 8,116,131	0.0	△ 7,062,610	0.0	△ 8,759,320	0.0	92.7	80.6	100
(3) 貯蔵品	78,487,948	0.1	46,624,590	0.1	42,362,840	0.1	185.3	110.1	100
合計	87,289,383,399	100.0	86,078,364,551	100.0	83,529,549,856	100.0	104.5	103.1	100

すう勢比率表（水道事業）

区分 / 科目	貸方								
	6年度		5年度		4年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	27,998,047,033	32.1	28,057,526,522	32.6	27,883,240,457	33.4	100.4	100.6	100
(1) 企業債	27,306,207,121	31.3	27,402,269,421	31.8	27,261,738,523	32.6	100.2	100.5	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	27,306,207,121	31.3	27,402,269,421	31.8	27,261,738,523	32.6	100.2	100.5	100
(2) 引当金	691,839,912	0.8	655,257,101	0.8	621,501,934	0.7	111.3	105.4	100
ア 退職給付引当金	691,839,912	0.8	655,257,101	0.8	621,501,934	0.7	111.3	105.4	100
2 流動負債	2,558,571,208	2.9	3,081,649,697	3.6	2,751,363,172	3.3	93.0	112.0	100
(1) 企業債	1,618,262,300	1.9	1,589,469,102	1.8	1,735,383,869	2.1	93.3	91.6	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,618,262,300	1.9	1,589,469,102	1.8	1,735,383,869	2.1	93.3	91.6	100
(2) 未払金	756,938,282	0.9	1,226,944,031	1.4	766,982,206	0.9	98.7	160.0	100
(3) 引当金	67,097,000	0.1	66,290,000	0.1	64,303,000	0.1	104.3	103.1	100
ア 賞与引当金	67,097,000	0.1	66,290,000	0.1	64,303,000	0.1	104.3	103.1	100
(4) 預り金	116,273,626	0.1	198,946,564	0.2	184,694,097	0.2	63.0	107.7	100
3 繰延収益	5,198,706,402	6.0	5,281,803,135	6.1	5,312,340,915	6.4	97.9	99.4	100
(1) 長期前受金	5,198,706,402	6.0	5,281,803,135	6.1	5,312,340,915	6.4	97.9	99.4	100
ア 受贈財産評価額	1,429,574,677	1.6	1,436,814,643	1.7	1,444,489,136	1.7	99.0	99.5	100
イ 受託工事収入	1,994,558,071	2.3	2,066,420,250	2.4	2,116,299,231	2.5	94.2	97.6	100
ウ 負担金	1,173,852,462	1.3	1,155,612,463	1.3	1,142,314,544	1.4	102.8	101.2	100
エ 分担金	37,467,958	0.0	38,842,892	0.0	40,217,825	0.0	93.2	96.6	100
オ 補助金	563,253,234	0.6	584,112,887	0.7	569,020,179	0.7	99.0	102.7	100
4 資本金	49,649,104,998	56.9	47,569,104,998	55.3	44,929,104,998	53.8	110.5	105.9	100
(1) 資本金	49,649,104,998	56.9	47,569,104,998	55.3	44,929,104,998	53.8	110.5	105.9	100
5 剰余金	1,884,953,758	2.2	2,088,280,199	2.4	2,653,500,314	3.2	71.0	78.7	100
(1) 資本剰余金	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100
ア 受贈財産評価額	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	4,293,000	0.0	100.0	100.0	100
(2) 利益剰余金	1,880,660,758	2.2	2,083,987,199	2.4	2,649,207,314	3.2	71.0	78.7	100
ア 減債積立金	－	－	－	－	903,620,947	1.1	－	－	100
イ 当年度未処分利益剰余金	1,880,660,758	2.2	2,083,987,199	2.4	1,745,586,367	2.1	107.7	119.4	100
(ア) 当年度純利益	1,876,673,559	2.1	2,074,779,885	2.4	1,743,640,124	2.1	107.6	119.0	100
(イ) 前年度繰越利益剰余金	3,987,199	0.0	9,207,314	0.0	1,946,243	0.0	204.9	473.1	100
合計	87,289,383,399	100.0	86,078,364,551	100.0	83,529,549,856	100.0	104.5	103.1	100

第６表　資金運用表及び正味運転資本増減明細表（水道事業）

資　金　運　用　表

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
	円		円
構築物の取得	3,855,403,951	企業債の発行	1,522,200,000
機械及び装置の取得	1,018,579,624	長期前受金の増加	164,228,643
車両運搬具の取得	4,899,436	資本金の増加	2,080,000,000
工具器具及び備品の取得	793,800	減価償却費	2,988,055,071
建設仮勘定の取得	213,058,619	構築物の除却	16,320,649
破産更生債権等の増加	2,800,987	機械及び装置の除却	11,272,869
退職給付引当金の減少	34,717,088	車両運搬具の除却	211,424
企業債の償還	1,589,469,102	建設仮勘定の振替	157,754,774
長期前受金戻入益	247,325,376	退職給付引当金戻入益	71,299,899
利益剰余金の減少	203,326,441	その他投資の減少	7,510
		正味運転資本の減少	159,023,585
合計	7,170,374,424	合計	7,170,374,424

正味運転資本増減明細表

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
	円		円
未払金の減少	470,005,749	現金預金の減少	721,713,425
預り金の減少	82,672,938	未収金の減少	19,991,684
貯蔵品の増加	31,863,358	貸倒引当金の増加	1,053,521
正味運転資本の減少	159,023,585	賞与引当金の増加	807,000
合計	743,565,630	合計	743,565,630

第１表　業務概況（下水道事業）

項目		6年度	5年度	4年度	すう勢比率		
					6年度	5年度	4年度
					%	%	%
①行政区域内人口	人	607,943	607,279	604,894	100.5	100.4	100
②処理区域内人口	人	541,907	539,247	535,288	101.2	100.7	100
③行政区域内世帯数	世帯	308,606	304,393	299,580	103.0	101.6	100
④処理区域内世帯数	世帯	277,678	272,991	267,844	103.7	101.9	100
⑤普及率	%	89.14	88.80	88.49	100.7	100.4	100
⑥汚水処理水量	m^3	52,522,658	54,571,686	56,370,569	93.2	96.8	100
⑦有収水量	m^3	50,893,425	51,043,066	51,415,282	99.0	99.3	100
⑧有収率	%	96.90	93.53	91.21	106.2	102.5	100
⑨水洗化率	%	94.36	94.34	94.35	100.0	100.0	100
⑩汚水処理原価	円	122.48	120.88	122.11	100.3	99.0	100
⑪使用料単価	円	113.61	113.51	112.88	100.6	100.6	100
⑫有形固定資産減価償却率	%	18.25	15.46	12.68	143.9	121.9	100
⑬管渠老朽化率	%	22.49	21.90	19.96	112.7	109.7	100
⑭管渠改善率	%	0.17	0.26	0.12	141.7	216.7	100
⑮職員数	人	79	79	79	100.0	100.0	100

第２表　経営分析比率

分析項目			比率					
			６年度		５年度		４年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	↓	96.61	↑	96.48	↓	97.27
	流動資産構成比率	%	↓	3.39	↑	3.52	↓	2.73
	自己資本構成比率	%	↑	60.60	↓	60.40	↑	60.68
	固定負債構成比率	%	↑	35.45	↑	35.70	↑	36.03
	流動負債構成比率	%	↓	3.96	↓	3.89	↑	3.29
財務比率	固定比率	%	↑	159.43	↑	159.72	↑	160.31
	固定資産対長期資本比率	%	↓	100.58	↑	100.38	↑	100.58
	流動比率	%	↓	85.81	↑	90.52	↑	82.93
	現金比率	%	↓	73.73	↑	75.25	↑	69.33
	当座比率	%	↓	85.81	↑	90.52	↑	82.93
回転率	自己資本回転率	回	—	0.09	—	0.09	—	0.09
	固定資産回転率	回	—	0.06	—	0.06	—	0.06
	流動資産回転率	回	↓	1.62	↓	1.78	↑	2.00
収益率	総資本利益率	%	↓	1.03	↑	1.10	↓	1.01
	経常収支比率	%	↓	115.29	↑	116.68	↓	115.19
	営業収支比率	%	↓	89.26	↑	90.47	↓	89.88
その他	利子負担率	%	↑	1.10	↑	1.16	↑	1.25
	職員給与費対使用料収入比率	%	↓	9.13	↑	8.50	↓	9.22

（注）↑:前年度より向上　↓:前年度より低下　—:前年度と同様

比 較 表（下 水 道 事 業）

算　　式	備　　考
固 定 資 産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
流 動 資 産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100	
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負 債 資 本 合 計 ×100	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
固 定 負 債 ／ 負 債 資 本 合 計 ×100	
流 動 負 債 ／ 負 債 資 本 合 計 ×100	
固 定 資 産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が好ましいとされる。
固 定 資 産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいとされ、100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
流動資産 ／ 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200％以上とされる。
現金預金 ／ 流動負債 ×100	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20％以上とされる。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流 動 負 債 ×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100％以上とされる。
営業収益－受託工事収益 ／ （期首自己資本＋期末自己資本）÷2	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）÷2	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）÷2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
当年度経常利益 ／ （期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
経常収益 ／ 経常費用 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
職員給与費 ／ 使用料収入 ×100	使用料収入に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第３表　予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 / 科目	収入 予算額 A 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入 決算額 B 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入率 (B／A) 6年度	収入率 (B／A) 5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業収益	11,422,207,000	100.0	100.0	11,266,631,366	100.0	100.0	98.6	98.7
営業収益	8,474,535,000	74.2	74.2	8,311,632,156	73.8	73.0	98.1	97.2
営業外収益	2,947,671,000	25.8	25.8	2,954,958,919	26.2	26.7	100.2	101.8
特別利益	1,000	0.0	0.0	40,291	0.0	0.3	4,029.1	3,375,072.0

（注）消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 / 科目	収入 予算額 A 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入 決算額 B 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入率 (B／A) 6年度	収入率 (B／A) 5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	5,410,090,000	100.0	100.0	3,485,788,534	100.0	100.0	64.4	77.6
企業債	3,687,200,000	68.2	68.9	2,800,000,000	80.3	74.5	75.9	83.9
他会計出資金	656,214,000	12.1	13.8	178,000,000	5.1	10.6	27.1	59.9
他会計補助金	132,174,000	2.4	2.2	132,173,639	3.8	2.8	100.0	100.0
国庫補助金	881,058,000	16.3	13.9	343,181,000	9.8	10.0	39.0	55.7
固定資産売却代金	39,000	0.0	0.0	98,476	0.0	0.0	252.5	760.2
受託工事収入	53,405,000	1.0	1.3	32,335,419	0.9	2.1	60.5	132.0

比率表（下水道事業）

支出								
区分 / 科目	予算額			決算額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	6年度	5年度	金額	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
事業費	10,135,202,000	100.0	100.0	9,560,865,218	100.0	100.0	94.3	92.7
営業費用	9,445,187,000	93.2	93.2	8,971,450,166	93.8	93.5	95.0	93.0
営業外費用	654,930,000	6.5	6.5	584,511,984	6.1	6.4	89.2	92.6
特別損失	5,085,000	0.1	0.1	4,903,068	0.1	0.0	96.4	70.0
予備費	30,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)営業費用の翌年度繰越額 4,675,000円

支出								
区分 / 科目	予算額			決算額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	6年度	5年度	金額	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	9,002,752,000	100.0	100.0	7,496,799,599	100.0	100.0	83.3	88.7
建設改良費	5,390,526,000	59.9	60.2	3,884,574,586	51.8	55.2	72.1	81.2
企業債償還金	3,612,226,000	40.1	39.8	3,612,225,013	48.2	44.8	100.0	100.0

(注)建設改良費の翌年度繰越額 456,955,000円

第４表　損益計算書構成及び

借方									
区分 / 科目	６年度		５年度		４年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
１営業費用	8,664,863,854	93.4	8,522,700,454	93.0	8,581,928,614	92.4	101.0	99.3	100
(1)管渠費	607,012,433	6.5	540,411,545	5.9	547,537,898	5.9	110.9	98.7	100
(2)ポンプ場費	727,863,630	7.8	608,541,308	6.6	694,434,511	7.5	104.8	87.6	100
(3)普及促進費	96,957,908	1.0	88,498,010	1.0	80,959,358	0.9	119.8	109.3	100
(4)業務費	322,171,568	3.5	313,350,457	3.4	315,029,714	3.4	102.3	99.5	100
(5)総係費	184,350,922	2.0	189,692,561	2.1	197,270,905	2.1	93.5	96.2	100
(6)流域下水道維持管理費負担金	1,759,608,353	19.0	1,826,639,609	19.9	1,886,159,816	20.3	93.3	96.8	100
(7)減価償却費	4,946,624,822	53.3	4,939,536,951	53.9	4,857,283,016	52.3	101.8	101.7	100
(8)資産減耗費	20,274,218	0.2	16,030,013	0.2	3,253,396	0.0	623.2	492.7	100
２営業外費用	606,841,573	6.5	637,292,539	7.0	697,542,523	7.5	87.0	91.4	100
(1)支払利息	568,936,682	6.1	607,931,671	6.6	661,478,539	7.1	86.0	91.9	100
(2)雑支出	37,904,891	0.4	29,360,868	0.3	36,063,984	0.4	105.1	81.4	100
３特別損失	4,466,158	0.0	3,942,823	0.0	5,786,195	0.1	77.2	68.1	100
(1)固定資産売却損	45,501	0.0	154,049	0.0	630,276	0.0	7.2	24.4	100
(2)過年度損益修正損	4,420,657	0.0	3,788,774	0.0	5,155,919	0.1	85.7	73.5	100
小計	9,276,171,585	100.0	9,163,935,816	100.0	9,285,257,332	100.0	99.9	98.7	100
４当年度純利益	1,413,432,534	－	1,558,120,327	－	1,403,969,754	－	100.7	111.0	100
合計	10,689,604,119	－	10,722,056,143	－	10,689,227,086	－	100.0	100.3	100

（注）消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（下水道事業）

区分 / 科目	貸方 6年度 金額	6年度 構成比率	5年度 金額	5年度 構成比率	4年度 金額	4年度 構成比率	すう勢比率 6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 営業収益	7,734,084,219	72.4	7,710,828,247	71.9	7,713,287,266	72.2	100.3	100.0	100
(1) 下水道使用料	5,782,244,580	54.1	5,793,992,997	54.0	5,803,896,011	54.3	99.6	99.8	100
(2) 他会計負担金	1,948,863,689	18.2	1,914,039,200	17.9	1,906,436,455	17.8	102.2	100.4	100
(3) その他営業収益	2,975,950	0.0	2,796,050	0.0	2,954,800	0.0	100.7	94.6	100
2 営業外収益	2,955,482,098	27.6	2,977,478,099	27.8	2,975,281,276	27.8	99.3	100.1	100
(1) 受取利息	－	－	212,076	0.0	－	－	－	－	－
(2) 他会計補助金	115,059,900	1.1	105,150,627	1.0	123,234,080	1.2	93.4	85.3	100
(3) 国庫補助金	36,000,000	0.3	17,390,000	0.2	42,699,000	0.4	84.3	40.7	100
(4) 長期前受金戻入	2,802,236,144	26.2	2,840,597,519	26.5	2,807,912,612	26.3	99.8	101.2	100
(5) 雑収益	2,186,054	0.0	14,127,877	0.1	1,435,584	0.0	152.3	984.1	100
3 特別利益	37,802	0.0	33,749,797	0.3	658,544	0.0	5.7	5,124.9	100
(1) 固定資産売却益	12,904	0.0	－	－	－	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正益	24,898	0.0	9,534	0.0	390,114	0.0	6.4	2.4	100
(3) その他特別利益	－	－	33,740,263	0.3	268,430	0.0	－	12,569.5	100
小計	10,689,604,119	100.0	10,722,056,143	100.0	10,689,227,086	100.0	100.0	100.3	100
合計	10,689,604,119	－	10,722,056,143	－	10,689,227,086	－	100.0	100.3	100

第５表　貸借対照表構成及び

借方									
区分 / 科目	６年度		５年度		４年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定資産	132,594,267,762	96.6	133,980,214,451	96.5	134,687,835,440	97.3	98.4	99.5	100
(1) 有形固定資産	123,448,920,900	89.9	124,722,886,524	89.8	125,432,667,393	90.6	98.4	99.4	100
ア 土地	3,497,437,355	2.5	3,497,437,355	2.5	3,497,437,355	2.5	100.0	100.0	100
イ 建物	3,377,006,393	2.5	3,526,415,443	2.5	3,675,864,654	2.7	91.9	95.9	100
ウ 構築物	111,580,234,750	81.3	113,318,440,447	81.6	114,118,127,960	82.4	97.8	99.3	100
エ 機械及び装置	4,194,925,294	3.1	3,998,136,679	2.9	3,468,080,963	2.5	121.0	115.3	100
オ 車両運搬具	20,648,278	0.0	28,390,551	0.0	20,478,786	0.0	100.8	138.6	100
カ 工具器具及び備品	2,700,479	0.0	3,023,199	0.0	2,749,986	0.0	98.2	109.9	100
キ 建設仮勘定	775,968,351	0.6	351,042,850	0.3	649,927,689	0.5	119.4	54.0	100
(2) 無形固定資産	9,133,012,632	6.7	9,246,684,653	6.7	9,244,813,136	6.7	98.8	100.0	100
ア 施設利用権	9,133,012,632	6.7	9,246,684,653	6.7	9,244,813,136	6.7	98.8	100.0	100
(3) 投資その他の資産	12,334,230	0.0	10,643,274	0.0	10,354,911	0.0	119.1	102.8	100
ア 破産更生債権等	25,373,394	0.0	28,961,168	0.0	27,650,969	0.0	91.8	104.7	100
貸倒引当金	△ 18,146,334	0.0	△ 23,459,254	0.0	△ 22,447,998	0.0	80.8	104.5	100
イ 出資金	4,930,000	0.0	4,930,000	0.0	4,930,000	0.0	100.0	100.0	100
ウ その他投資	177,170	0.0	211,360	0.0	221,940	0.0	79.8	95.2	100
2 流動資産	4,658,845,086	3.4	4,893,351,042	3.5	3,780,322,469	2.7	123.2	129.4	100
(1) 現金預金	4,002,946,921	2.9	4,067,817,628	2.9	3,160,468,090	2.3	126.7	128.7	100
(2) 未収金	660,433,319	0.5	830,049,321	0.6	624,868,769	0.5	105.7	132.8	100
貸倒引当金	△ 4,535,154	0.0	△ 4,515,907	0.0	△ 5,014,390	0.0	90.4	90.1	100
合計	137,253,112,848	100.0	138,873,565,493	100.0	138,468,157,909	100.0	99.1	100.3	100

すう勢比率表（下水道事業）

区分 / 科目	貸方								
	6年度		5年度		4年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	48,655,256,729	35.4	49,583,570,163	35.7	49,894,056,998	36.0	97.5	99.4	100
(1) 企業債	48,063,470,216	35.0	48,942,526,205	35.2	49,198,351,218	35.5	97.7	99.5	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	48,063,470,216	35.0	48,942,526,205	35.2	49,198,351,218	35.5	97.7	99.5	100
(2) 引当金	591,786,513	0.4	641,043,958	0.5	695,705,780	0.5	85.1	92.1	100
ア 退職給付引当金	591,786,513	0.4	641,043,958	0.5	695,705,780	0.5	85.1	92.1	100
2 流動負債	5,429,328,632	4.0	5,405,685,523	3.9	4,558,299,156	3.3	119.1	118.6	100
(1) 企業債	3,679,055,989	2.7	3,612,225,013	2.6	3,745,240,017	2.7	98.2	96.4	100
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,679,055,989	2.7	3,612,225,013	2.6	3,745,240,017	2.7	98.2	96.4	100
(2) 未払金	1,686,299,831	1.2	1,731,546,767	1.2	753,696,795	0.5	223.7	229.7	100
(3) 引当金	54,600,000	0.0	55,079,000	0.0	51,630,000	0.0	105.8	106.7	100
ア 賞与引当金	54,600,000	0.0	55,079,000	0.0	51,630,000	0.0	105.8	106.7	100
(4) 預り金	9,372,812	0.0	6,834,743	0.0	7,732,344	0.0	121.2	88.4	100
3 繰延収益	62,285,518,190	45.4	64,592,733,044	46.5	66,762,345,319	48.2	93.3	96.8	100
(1) 長期前受金	62,285,518,190	45.4	64,592,733,044	46.5	66,762,345,319	48.2	93.3	96.8	100
ア 受贈財産評価額	5,938,671,607	4.3	6,177,747,948	4.4	6,390,253,972	4.6	92.9	96.7	100
イ 他会計補助金	34,444,726,617	25.1	35,965,196,866	25.9	37,507,916,915	27.1	91.8	95.9	100
ウ 国庫補助金	21,215,552,107	15.5	21,756,750,750	15.7	22,223,685,337	16.0	95.5	97.9	100
エ 県補助金	29,996,427	0.0	33,201,327	0.0	36,380,544	0.0	82.5	91.3	100
オ 受益者負担金	533,195,524	0.4	564,133,353	0.4	595,608,551	0.4	89.5	94.7	100
カ 受託工事収入	123,375,908	0.1	95,702,800	0.1	8,500,000	0.0	1,451.5	1,125.9	100
4 資本金	18,797,556,273	13.7	17,059,556,273	12.3	15,169,556,273	11.0	123.9	112.5	100
(1) 資本金	18,797,556,273	13.7	17,059,556,273	12.3	15,169,556,273	11.0	123.9	112.5	100
5 剰余金	2,085,453,024	1.5	2,232,020,490	1.6	2,083,900,163	1.5	100.1	107.1	100
(1) 資本剰余金	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	670,509,299	0.5	100.0	100.0	100
ア 受贈財産評価額	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	23,416,500	0.0	100.0	100.0	100
イ 他会計補助金	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	471,856,840	0.3	100.0	100.0	100
ウ 国庫補助金	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	153,624,993	0.1	100.0	100.0	100
エ 県補助金	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	9,547,425	0.0	100.0	100.0	100
オ 受益者負担金	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	12,063,541	0.0	100.0	100.0	100
(2) 利益剰余金	1,414,943,725	1.0	1,561,511,191	1.1	1,413,390,864	1.0	100.1	110.5	100
ア 当年度未処分利益剰余金	1,414,943,725	1.0	1,561,511,191	1.1	1,413,390,864	1.0	100.1	110.5	100
(ア) 当年度純利益	1,413,432,534	1.0	1,558,120,327	1.1	1,403,969,754	1.0	100.7	111.0	100
(イ) 前年度繰越利益剰余金	1,511,191	0.0	3,390,864	0.0	9,421,110	0.0	16.0	36.0	100
合計	137,253,112,848	100.0	138,873,565,493	100.0	138,468,157,909	100.0	99.1	100.3	100

第６表　資金運用表及び正味運転資本増減明細表（下水道事業）

資　金　運　用　表

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
	円		円
構築物の取得	2,316,225,365	企業債の発行	2,800,000,000
機械及び装置の取得	513,371,010	長期前受金の増加	495,021,290
工具器具及び備品の取得	405,100	資本金の増加	1,738,000,000
建設仮勘定の取得	574,964,310	減価償却費	4,946,624,822
無形固定資産の取得	324,445,016	構築物の除却	14,302,395
破産更生債権等の増加	1,725,146	機械及び装置の除却	5,912,730
退職給付引当金の減少	71,517,487	車両運搬具の除却	146,550
企業債の償還	3,612,225,013	工具器具及び備品の除却	23,140
利益剰余金の減少	146,567,466	建設仮勘定の振替	150,038,809
長期前受金戻入益	2,802,236,144	その他投資の減少	34,190
		退職給付引当金戻入益	22,260,042
		正味運転資本の減少	191,318,089
合計	10,363,682,057	合計	10,363,682,057

正味運転資本増減明細表

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
	円		円
未払金の減少	45,246,936	現金預金の減少	64,870,707
賞与引当金の減少	479,000	未収金の減少	169,616,002
正味運転資本の減少	191,318,089	貸倒引当金の増加	19,247
		預り金の増加	2,538,069
合計	237,044,025	合計	237,044,025

第１表　業務概況（病院事業）

項目			６年度	５年度	４年度	すう勢比率		
						6年度	5年度	4年度
						%	%	%
患者数	入院患者数	人	142,022	142,494	138,248	102.7	103.1	100
	1日平均入院患者数	人	389	389	379	102.6	102.6	100
	外来患者数	人	275,936	275,375	276,966	99.6	99.4	100
	1日平均外来患者数	人	1,022	1,020	1,026	99.6	99.4	100
	各科別患者数計(入院＋外来)	人	417,958	417,869	415,214	100.7	100.6	100
	内科	人	20,540	21,472	23,489	87.4	91.4	100
	消化器内科	人	22,311	21,884	21,579	103.4	101.4	100
	血液内科	人	1,433	1,058	1,333	107.5	79.4	100
	脳神経内科	人	11,997	12,618	11,923	100.6	105.8	100
	呼吸器内科	人	17,226	17,250	17,173	100.3	100.4	100
	腎臓内科	人	11,397	10,513	13,282	85.8	79.2	100
	糖尿病内分泌内科	人	12,977	13,269	13,101	99.1	101.3	100
	循環器科	人	23,578	21,677	22,788	103.5	95.1	100
	小児科	人	43,745	46,647	41,849	104.5	111.5	100
	精神科	人	1,120	1,075	1,082	103.5	99.4	100
	外科	人	19,834	20,719	18,078	109.7	114.6	100
	消化器外科	人	21,415	23,796	24,646	86.9	96.6	100
	乳腺外科	人	7,088	8,152	8,158	86.9	99.9	100
	呼吸器外科	人	3,380	3,635	3,238	104.4	112.3	100
	小児外科	人	2,613	2,487	2,359	110.8	105.4	100
	脳神経外科	人	10,577	10,294	12,309	85.9	83.6	100
	整形外科	人	43,199	41,822	42,856	100.8	97.6	100
	形成外科	人	7,064	6,049	8,679	81.4	69.7	100
	心臓血管外科	人	2,456	2,565	2,669	92.0	96.1	100
	産婦人科	人	23,455	23,049	22,838	102.7	100.9	100
	眼科	人	15,572	16,976	16,306	95.5	104.1	100
	耳鼻咽喉科	人	10,020	9,691	8,326	120.3	116.4	100
	皮膚科	人	10,734	9,987	11,263	95.3	88.7	100
	泌尿器科	人	21,220	21,675	21,723	97.7	99.8	100
	放射線科	人	7,238	7,585	4,771	151.7	159.0	100
	麻酔科	人	1,432	1,306	1,366	104.8	95.6	100
	歯科口腔外科	人	13,489	12,220	12,333	109.4	99.1	100
	リハビリテーション科	人	25,467	26,283	25,697	99.1	102.3	100
	緩和ケア内科	人	5,381	2,115	－	－	－	－
収益	医業収益	円	16,723,681,194	16,074,676,179	15,742,426,715	106.2	102.1	100
	患者1人当たり医業収益	円	40,013	38,468	37,914	105.5	101.5	100
費用	薬品費	円	2,374,008,075	2,158,192,213	2,089,044,847	113.6	103.3	100
	患者1人当たり薬品費	円	5,680	5,165	5,031	112.9	102.7	100
	診療材料費	円	1,818,625,946	1,914,974,654	1,790,793,008	101.6	106.9	100
	患者1人当たり診療材料費	円	4,351	4,583	4,313	100.9	106.3	100
	医業費用	円	19,223,077,861	18,616,701,303	18,182,230,001	105.7	102.4	100
	患者1人当たり医業費用	円	45,993	44,552	43,790	105.0	101.7	100
老朽化	有形固定資産減価償却率	%	68.5	66.6	64.2	106.7	103.7	100
	器械備品減価償却率	%	71.3	67.4	66.0	108.0	102.1	100
	1床当たり有形固定資産	円	74,313,046	75,408,625	74,983,192	99.1	100.6	100
その他	病床利用率	%	69.3	69.1	65.6	105.6	105.3	100
	職員数	人	843	835	828	101.8	100.8	100

第２表　経営分析比率

分析項目			比率		
			６年度	５年度	４年度
構成比率	固定資産構成比率	%	↑ 79.19	↓ 79.47	↓ 77.08
	流動資産構成比率	%	↑ 20.81	↓ 20.53	↓ 22.92
	自己資本構成比率	%	↓ 72.22	↓ 74.39	↑ 75.73
	固定負債構成比率	%	↓ 16.60	↓ 16.42	↓ 13.84
	流動負債構成比率	%	↓ 11.18	↑ 9.20	↑ 10.43
財務比率	固定比率	%	↓ 109.65	↓ 106.84	↑ 101.79
	固定資産対長期資本比率	%	↓ 89.16	↓ 87.52	↑ 86.06
	流動比率	%	↓ 186.17	↑ 223.16	↑ 219.69
	現金比率	%	↓ 74.58	↑ 103.26	↓ 95.85
	当座比率	%	↓ 182.81	↑ 219.46	↑ 216.10
回転率	自己資本回転率	回	↑ 0.92	↑ 0.81	↓ 0.76
	固定資産回転率	回	↑ 0.85	↑ 0.78	↓ 0.74
	流動資産回転率	回	↑ 3.26	↑ 2.80	↓ 2.42
収益率	総資本利益率	%	↑ △ 3.06	↓ △ 5.27	↓ △ 1.22
	経常収支比率	%	↑ 96.23	↓ 92.90	↓ 98.23
	医業収支比率	%	↑ 87.00	↓ 86.35	↓ 86.58
	修正医業収支比率	%	↑ 83.51	↓ 83.48	↓ 83.75
その他	利子負担率	%	↑ 1.09	↑ 1.50	↑ 2.66
	職員給与費対医業収益比率	%	↓ 55.61	↓ 55.48	↓ 55.35

（注）↑:前年度より向上　↓:前年度より低下　―:前年度と同様

比 較 表（病 院 事 業）

算　　式	備　　考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされる。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	
$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本・固定負債・流動負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされる。なお、三者の比率の合計は100となる。 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}\times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が好ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましいとされ、100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200％以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものであり、理想比率は20％以上とされる。
$\frac{\text{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}\times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100％以上とされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{(期首自己資本＋期末自己資本)}\div 2}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{(期首固定資産＋期末固定資産)}\div 2}$	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{(期首流動資産＋期末流動資産)}\div 2}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首総資本＋期末総資本)}\div 2}\times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}\times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率は高いほどよいとされる。
$\frac{\text{医業収益－他会計負担金}}{\text{医業費用}}\times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、比率が高いほど独立採算経営が営まれているとされる。
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}}\times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、比率は低いほどよいとされる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}}\times 100$	医業収益に対する職員給与費（損益勘定支弁職員給与費）の割合を示すものであり、比率は低いほどよいとされる。

第３表　予算決算対照

○ 収益的収入及び支出

区分 / 科目	収入 予算額 A 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入 決算額 B 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入率 (B／A) 6年度	収入率 (B／A) 5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的収入	20,196,892,000	100.0	100.0	19,478,451,808	100.0	100.0	96.4	88.1
病院事業収益	20,093,407,000	99.5	99.5	19,373,069,481	99.5	99.5	96.4	88.2
診療所事業収益	103,483,000	0.5	0.5	86,261,950	0.4	0.5	83.4	77.1
特別利益	2,000	0.0	0.0	19,120,377	0.1	0.0	956,018.9	142,616.7

(注)消費税及び地方消費税の額を含む(次表において同じ)。

○ 資本的収入及び支出

区分 / 科目	収入 予算額 A 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入 決算額 B 金額	構成比率 6年度	構成比率 5年度	収入率 (B／A) 6年度	収入率 (B／A) 5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	237,354,000	100.0	100.0	256,419,373	100.0	100.0	108.0	125.9
企業債	－	－	62.1	－	－	41.6	－	84.4
負担金	234,603,000	98.8	37.4	253,639,373	98.9	54.7	108.1	184.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.1	3,000.0	39,000.0
他会計繰入金	2,750,000	1.2	0.5	2,750,000	1.1	0.4	100.0	100.0
県支出金	－	－	0.0	－	－	3.2	－	－

比 率 表（病 院 事 業）

区分 / 科目	支出							
	予算額			決算額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	6年度	5年度	金額	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
収益的支出	20,532,374,000	100.0	100.0	20,213,382,359	100.0	100.0	98.4	94.9
病院事業費用	20,416,890,000	99.4	99.3	20,123,816,041	99.6	99.4	98.6	95.0
診療所事業費用	103,483,000	0.5	0.5	88,485,371	0.4	0.4	85.5	79.4
特別損失	2,001,000	0.0	0.1	1,080,947	0.0	0.2	54.0	140.7
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

区分 / 科目	支出							
	予算額			決算額			執行率	
	A	構成比率		B	構成比率		(B／A)	
	金額	6年度	5年度	金額	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	1,292,285,000	100.0	100.0	771,089,631	100.0	100.0	59.7	88.9
建設改良費	1,212,285,000	93.8	79.3	691,089,631	89.6	76.7	57.0	85.9
企業債償還金	80,000,000	6.2	20.7	80,000,000	10.4	23.3	100.0	100.0

（注） 建設改良費の翌年度繰越額 192,500,000円

第４表　損益計算書構成及び

借方									
区分 / 科目	６年度		５年度		４年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業費用	19,223,077,861	95.3	18,616,701,303	95.0	18,182,230,001	95.1	105.7	102.4	100
(1) 給与費	10,150,138,190	50.3	9,703,859,193	49.5	9,459,403,815	49.5	107.3	102.6	100
(2) 材料費	4,198,886,047	20.8	4,085,714,167	20.9	3,891,187,850	20.4	107.9	105.0	100
(3) 経費	3,231,424,112	16.0	3,073,112,510	15.7	3,115,984,538	16.3	103.7	98.6	100
(4) 減価償却費	1,499,870,491	7.4	1,610,806,534	8.2	1,531,012,905	8.0	98.0	105.2	100
(5) 資産減耗費	17,222,149	0.1	15,985,714	0.1	55,305,027	0.3	31.1	28.9	100
(6) 研究研修費	40,104,705	0.2	44,737,758	0.2	40,916,339	0.2	98.0	109.3	100
(7) 安行診療所医業費用	85,432,167	0.4	82,485,427	0.4	88,419,527	0.5	96.6	93.3	100
2 医業外費用	947,646,667	4.7	934,226,152	4.8	926,931,453	4.8	102.2	100.8	100
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,390,807	0.1	19,733,439	0.1	40,314,966	0.2	33.2	48.9	100
(2) 駐車場費	24,454,765	0.1	23,218,721	0.1	20,728,055	0.1	118.0	112.0	100
(3) 院内保育室費	52,112,315	0.3	50,489,135	0.3	49,869,069	0.3	104.5	101.2	100
(4) 看護師住宅費	12,421,180	0.1	13,055,013	0.1	15,009,143	0.1	82.8	87.0	100
(5) 臨床研修事業費	29,218,397	0.1	28,946,765	0.1	28,149,925	0.1	103.8	102.8	100
(6) 長期前払消費税償却	74,365,056	0.4	83,029,068	0.4	71,700,767	0.4	103.7	115.8	100
(7) 雑損失	741,609,337	3.7	715,649,014	3.7	701,024,483	3.7	105.8	102.1	100
(8) 安行診療所医業外費用	74,810	0.0	104,997	0.0	135,045	0.0	55.4	77.7	100
3 特別損失	1,047,595	0.0	40,547,411	0.2	4,659,725	0.0	22.5	870.2	100
(1) 固定資産売却損	269,393	0.0	565,454	0.0	17,476	0.0	1,541.5	3,235.6	100
(2) 過年度損益修正損	778,202	0.0	38,901,464	0.2	3,456,344	0.0	22.5	1,125.5	100
(3) 固定資産譲渡損	－	－	－	－	1,185,905	0.0	－	－	100
(4) その他特別損失	－	－	1,080,493	0.0	－	－	－	－	－
小計	20,171,772,123	100.0	19,591,474,866	100.0	19,113,821,179	100.0	105.5	102.5	100
合計	20,171,772,123	－	19,591,474,866	－	19,113,821,179	－	105.5	102.5	100

(注)消費税及び地方消費税の額を除く。

すう勢比率表（病院事業）

区分 / 科目	貸方 6年度 金額	構成比率	5年度 金額	構成比率	4年度 金額	構成比率	すう勢比率 6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 医業収益	16,723,681,194	86.1	16,074,676,179	88.5	15,742,426,715	83.7	106.2	102.1	100
(1) 入院収益	11,328,924,191	58.3	11,119,807,660	61.2	10,895,959,815	57.9	104.0	102.1	100
(2) 外来収益	4,274,233,232	22.0	4,015,582,474	22.1	3,908,239,325	20.8	109.4	102.7	100
(3) その他医業収益	381,333,143	2.0	348,607,225	1.9	366,566,921	1.9	104.0	95.1	100
(4) 一般会計負担金	670,369,145	3.5	534,046,759	2.9	514,299,851	2.7	130.3	103.8	100
(5) 安行診療所医業収益	68,821,483	0.4	56,632,061	0.3	57,360,803	0.3	120.0	98.7	100
2 医業外収益	2,686,584,306	13.8	2,088,140,512	11.5	3,028,823,999	16.1	88.7	68.9	100
(1) 受取利息配当金	29,214	0.0	228	0.0	－	－	－	－	－
(2) 長期前受金戻入	820,386,585	4.2	776,324,933	4.3	722,898,002	3.8	113.5	107.4	100
(3) その他医業外収益	122,485,588	0.6	128,724,481	0.7	112,911,888	0.6	108.5	114.0	100
(4) 国庫補助金	14,733,000	0.1	14,868,000	0.1	14,376,000	0.1	102.5	103.4	100
(5) 県補助金	41,665,000	0.2	184,170,140	1.0	1,011,036,475	5.4	4.1	18.2	100
(6) 一般会計負担金	1,659,599,425	8.5	952,094,367	5.2	1,005,907,865	5.3	165.0	94.7	100
(7) 他会計繰入金	11,000,000	0.1	6,000,000	0.0	27,500,000	0.1	40.0	21.8	100
(8) 一般会計補助金	－	－	－	－	103,000,000	0.5	－	－	100
(9) 安行診療所医業外収益	16,685,494	0.1	25,958,363	0.1	31,193,769	0.2	53.5	83.2	100
3 特別利益	18,525,668	0.1	2,648,333	0.0	39,453,800	0.2	47.0	6.7	100
(1) 過年度損益修正益	8,405,668	0.0	446,032	0.0	38,267,895	0.2	22.0	1.2	100
(2) 長期前受金戻入	10,120,000	0.1	－	－	1,185,905	0.0	853.4	－	100
(3) その他特別利益	－	－	2,202,301	0.0	－	－	－	－	－
小計	19,428,791,168	100.0	18,165,465,024	100.0	18,810,704,514	100.0	103.3	96.6	100
4 当年度純損失	742,980,955	－	1,426,009,842	－	303,116,665	－	245.1	470.4	100
合計	20,171,772,123	－	19,591,474,866	－	19,113,821,179	－	105.5	102.5	100

第５表　貸借対照表構成及び

借方									
区分 / 科目	６年度		５年度		４年度		すう勢比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定資産	19,249,108,459	79.2	20,166,095,363	79.5	21,036,330,249	77.1	91.5	95.9	100
(1) 有形固定資産	18,963,572,700	78.0	19,867,174,102	78.3	20,718,313,410	75.9	91.5	95.9	100
ア 土地	7,023,745,013	28.9	7,023,745,013	27.7	7,023,745,013	25.7	100.0	100.0	100
イ 建物	9,300,243,840	38.3	9,943,369,412	39.2	10,609,275,637	38.9	87.7	93.7	100
ウ 構築物	141,747,699	0.6	145,351,400	0.6	157,168,667	0.6	90.2	92.5	100
エ 器械備品	1,927,338,016	7.9	2,176,427,635	8.6	2,186,121,945	8.0	88.2	99.6	100
オ 車両	13,553,800	0.1	17,292,400	0.1	21,031,000	0.1	64.4	82.2	100
カ リース資産	556,944,332	2.3	560,988,242	2.2	720,971,148	2.6	77.2	77.8	100
(2) 無形固定資産	9,713,084	0.0	5,178,175	0.0	4,064,561	0.0	239.0	127.4	100
ア 電話加入権	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	1,371,631	0.0	100.0	100.0	100
イ その他無形固定資産	8,341,453	0.0	3,806,544	0.0	2,692,930	0.0	309.8	141.4	100
(3) 投資その他の資産	275,822,675	1.1	293,743,086	1.2	313,952,278	1.2	87.9	93.6	100
ア 破産更生債権等	176,232,402	0.7	236,501,836	0.9	246,074,425	0.9	71.6	96.1	100
貸倒引当金	△ 129,205,082	△ 0.5	△ 184,473,317	△ 0.7	△ 182,038,684	△ 0.7	71.0	101.3	100
イ 長期前払消費税	228,795,355	0.9	241,714,567	1.0	249,916,537	0.9	91.5	96.7	100
2 流動資産	5,057,205,519	20.8	5,208,629,549	20.5	6,253,747,867	22.9	80.9	83.3	100
(1) 現金預金	2,026,010,902	8.3	2,410,215,762	9.5	2,728,648,197	10.0	74.2	88.3	100
(2) 未収金	2,943,936,899	12.1	2,715,593,913	10.7	3,429,343,660	12.6	85.8	79.2	100
貸倒引当金	△ 4,184,130	0.0	△ 3,611,191	0.0	△ 6,198,691	0.0	67.5	58.3	100
(3) 貯蔵品	89,530,209	0.4	85,609,694	0.3	100,782,451	0.4	88.8	84.9	100
(4) その他流動資産	1,911,639	0.0	821,371	0.0	1,172,250	0.0	163.1	70.1	100
合計	24,306,313,978	100.0	25,374,724,912	100.0	27,290,078,116	100.0	89.1	93.0	100

すう勢比率表（病院事業）

区分 / 科目	貸方 6年度 金額	6年度 構成比率	5年度 金額	5年度 構成比率	4年度 金額	4年度 構成比率	すう勢比率 6年度	5年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
1 固定負債	4,035,411,922	16.6	4,165,662,176	16.4	3,776,384,393	13.8	106.9	110.3	100
(1) 企業債	461,550,000	1.9	615,400,000	2.4	400,000,000	1.5	115.4	153.9	100
(2) リース債務	447,026,635	1.8	422,032,412	1.7	450,207,483	1.6	99.3	93.7	100
(3) 引当金	3,126,835,287	12.9	3,128,229,764	12.3	2,926,176,910	10.7	106.9	106.9	100
ア 退職給付引当金	3,126,835,287	12.9	3,128,229,764	12.3	2,926,176,910	10.7	106.9	106.9	100
2 流動負債	2,716,399,626	11.2	2,334,014,900	9.2	2,846,682,604	10.4	95.4	82.0	100
(1) 企業債	153,850,000	0.6	80,000,000	0.3	316,350,237	1.2	48.6	25.3	100
(2) リース債務	176,437,698	0.7	203,468,979	0.8	352,954,918	1.3	50.0	57.6	100
(3) 未払金	1,703,957,642	7.0	1,414,300,286	5.6	1,575,242,969	5.8	108.2	89.8	100
(4) 引当金	677,881,441	2.8	631,497,314	2.5	598,987,409	2.2	113.2	105.4	100
(5) その他流動負債	4,272,845	0.0	4,748,321	0.0	3,147,071	0.0	135.8	150.9	100
3 繰延収益	8,068,641,666	33.2	8,646,206,117	34.1	9,012,159,558	33.0	89.5	95.9	100
(1) 長期前受金	8,068,641,666	33.2	8,646,206,117	34.1	9,012,159,558	33.0	89.5	95.9	100
ア 一般会計負担金	7,586,687,877	31.2	8,079,678,812	31.8	8,388,727,567	30.7	90.4	96.3	100
イ 国県補助金	405,968,373	1.7	476,418,798	1.9	522,325,877	1.9	77.7	91.2	100
ウ 一般会計補助金	20,230,812	0.1	27,714,250	0.1	35,197,688	0.1	57.5	78.7	100
エ 受贈財産評価額	10,362,072	0.0	11,395,717	0.0	9,303,737	0.0	111.4	122.5	100
オ 寄附金	13,000,316	0.1	17,776,632	0.1	22,553,089	0.1	57.6	78.8	100
カ 他会計繰入金	32,392,216	0.1	33,221,908	0.1	34,051,600	0.1	95.1	97.6	100
4 資本金	5,033,237,344	20.7	5,033,237,344	19.8	5,033,237,344	18.4	100.0	100.0	100
(1) 資本金	5,033,237,344	20.7	5,033,237,344	19.8	5,033,237,344	18.4	100.0	100.0	100
5 剰余金	4,452,623,420	18.3	5,195,604,375	20.5	6,621,614,217	24.3	67.2	78.5	100
(1) 資本剰余金	7,611,788,884	31.3	7,611,788,884	30.0	7,611,788,884	27.9	100.0	100.0	100
ア 一般会計負担金	2,484,019,504	10.2	2,484,019,504	9.8	2,484,019,504	9.1	100.0	100.0	100
イ 国県補助金	116,121,203	0.5	116,121,203	0.5	116,121,203	0.4	100.0	100.0	100
ウ 受贈財産評価額	4,985,668,177	20.5	4,985,668,177	19.6	4,985,668,177	18.3	100.0	100.0	100
エ 寄附金	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	25,980,000	0.1	100.0	100.0	100
(2) 欠損金	△ 3,159,165,464	△ 13.0	△ 2,416,184,509	△ 9.5	△ 990,174,667	△ 3.6	319.1	244.0	100
ア 当年度未処理欠損金	△ 3,159,165,464	△ 13.0	△ 2,416,184,509	△ 9.5	△ 990,174,667	△ 3.6	319.1	244.0	100
(ア) 当年度純利益（損失）	△ 742,980,955	△ 3.1	△ 1,426,009,842	△ 5.6	△ 303,116,665	△ 1.1	245.1	470.4	100
(イ) 前年度繰越欠損金	△ 2,416,184,509	△ 9.9	△ 990,174,667	△ 3.9	△ 687,058,002	△ 2.5	351.7	144.1	100
合計	24,306,313,978	100.0	25,374,724,912	100.0	27,290,078,116	100.0	89.1	93.0	100

第６表　資金運用表及び正味運転資本増減明細表(病院事業)

資　金　運　用　表

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
	円		円
建物の取得	131,940,000	破産更生債権等貸倒引当金	5,001,199
構築物の取得	7,940,000	長期前払消費税の減少	12,919,212
器械備品の取得	296,730,684	リース債務の増加	24,994,223
リース資産の取得	211,476,197	長期前受金の増加	253,115,489
その他無形固定資産の取得	5,454,545	減価償却費	1,525,713,707
企業債の償還	80,000,000	建物の除却	11,566,844
退職給付引当金の減少	1,394,477	器械備品の除却	15,327,368
長期前受金戻入益	830,679,940	正味運転資本の減少	459,958,756
当年度未処理欠損金の増加	742,980,955		
合計	2,308,596,798	合計	2,308,596,798

正味運転資本増減明細表

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
	円		円
未収金の増加	228,342,986	現金預金の減少	384,204,860
貯蔵品の増加	3,920,515	貸倒引当金の増加	572,939
その他流動資産の増加	1,090,268	未払金の増加	289,657,356
リース債務の減少	27,031,281	賞与引当金の増加	46,384,127
その他流動負債の減少	475,476		
正味運転資本の減少	459,958,756		
合計	720,819,282	合計	720,819,282